

別冊 1

2020年度 事業計画及び収支予算書

社会福祉法人 登別市社会福祉協議会

2020年度 事業計画

【基本目標】

ひとりの小さな幸せを希望に紡ぐきずなまちづくり

【基本方針】

国は、少子高齢・人口減少等、社会構造の変化のなかで、人々が様々な生活課題を抱えながらも住み慣れた地域で自分らしく暮らすことのできる「地域共生社会」を実現させるため、自治体に対して、制度の横断的な連携による「包括的な支援体制の整備」と、住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる「住民の課題解決力の強化」に向けた施策の実施を求めています。

本会では、地域福祉の推進役として、いち早く市民の福祉教育に取り組み、市民が主体となって福祉によるまちづくりを進めるための登別市地域福祉実践計画「きずな計画」を策定し、きずな推進委員会と一体となって小学校区（地域福祉推進圏域）ごとに住民福祉活動の推進・強化を図り、第3期きずな計画（2016年度-2020年度）では、生活支援をテーマに、暮らしの困りごとを地域の課題に捉え直し、住民と地域関係者の協働による生活支援サービスの開発に取り組み、多くの住民や関係者から喜びと期待の声が上げられています。

2020年度は、第4期きずな計画（2021年度-2025年度）の策定年度となりますが、これまで分野の垣根を越えて様々な地域関係者と共に築いてきた信頼という“きずな活動”をより一層深化させ、地域に定着し継続していくための施策を具現化するために、市と連携して登別市地域福祉計画と一体的な策定に取り組むこといたします。

地域には、子育てに悩む人、介護や老後の不安を抱く人、生活に困窮する人、障がいがあることで辛い思いをしている人など、関りや励ましを必要とする人々が暮らしています。そのような人々の願いや想いを受け止め、あらゆる人が役割を持って地域に参加し、生きがいと喜びを持って活動するプログラムの開発と住民による多様な活動を地域で展開するための活動拠点づくりをめざし、町内会、民生委員児童委員、NPOボランティア・福祉団体、社会福祉法人等と連携し協働してまいります。

これから地域福祉の推進にあたっては、制度や施策の充実を求めるだけではなく、私たち一人ひとりの意識や態度を変え、福祉によるまちづくりに主体的に参画する力をつけていくことが重要であります。そのためにも“きずな活動”という福祉の学びを広げ深めながら、地域で共に生きる社会の実現をめざし、次の重点事項を定め全力で取り組んでまいります。

【重点項目】

1. 第4期きずな計画と地域福祉計画との一体的策定

2020年度は、第3期きずな計画の評価・分析を行い、課題を整理したうえで、第4期きずな計画の策定に取り組みます。なお、社会福祉法の改正により、地域福祉計画が従来の分野別計画を包含する上位計画と位置付けられ、広く地域づくりを推進するための計画となったことから、きずな計画とより一層の連携強化を図るため地域福祉計画と一体的な策定に取り組みます。

2. 生活支援課題解決に向けた校区モデル事業の実施

住民座談会等を通して把握された地域課題の解決に向けて、生活支援モデル事業に取り組みます。登別小学校区では、温泉・中登別地区を対象に社会福祉法人との協同による買物支援に取り組むほか、鷺別小学校区では、地域包括支援センターと連携し、買物代行を中心とした生活の困りごとを支え合う互助活動の仕組みづくりに取り組みます。

3. 福祉教育(きずな共育)を核にした学びの場づくりの積極的な推進

市民の福祉の関心を高め、福祉意識の醸成と活動参加を喚起するため、小・中学校等における「総合的な学習の時間」を支援します。また、小地域ネットワーク活動やふれあい・いきいきサロン活動等においても、市民の“福祉のこころ”を育むため、地域住民の主体性を大切にしつつ、多様な人々を巻き込んだ地域活動の実践に資する学びの場づくりとコーディネートを積極的に推進します。

4. 気持ちと暮らしに寄り添う総合相談体制の強化

生活困窮者に対する「生活困窮者自立支援制度」などの各制度においても、支援の包括化や地域連携、ネットワークづくりの必要性が掲げられています。複合的な困難を抱えた多問題ケースが増加する中、それらのケースにきめ細かく対応するほか、相談継続案件に関するアウトリーチを徹底するとともに、行政、関係機関等との連携をさらに強化し、日々の相談の質の向上とチーム連携を強化します。

5. 社会福祉法人・関係機関等との連携強化

国は、社会福祉法人の「地域における公益的な取組」を積極的に展開するよう求めています。従来から進めている生活困窮者等に対する各種事業を継続するほか、さらに連携を強化するための会議体を構築し、きずな計画と連動した法人との協同体制の構築を進めます。また、多種多様な相談、複雑化、複合化された個別ニーズに対応していくため、福祉関係機関等との連携をより一層強化します。

2020年度 法人運営事業 計画書

事業名	社会福祉協議会活動の推進	予算額	1, 841千円
事業開始	設立／昭和34年 1月27日 法人化／昭和42年12月22日	財源内訳	自主財源 1, 841千円
目的	市民に期待され信頼される地域福祉活動等の推進を図るため、社協組織や財政及び事務局体制等の基盤強化に取り組むとともに、社会福祉法人としての適切な運営と事業の推進強化を図る。		
きずな 基本目標 ⑤-77	<p>◇本会の組織体制及び定数 評議員 20名、 理事 12名、 監事 2名</p> <p>1) 理事会、評議員会等の開催 <1, 149千円> ①評議員会 定時評議員会として6月に1回開催するほか3月及び必要がある場合に開催する。</p> <p>②理事会 法人経営及び事業推進の執行機関として定期的に開催する。また、第4期計画策定に向け、各担当職員から事業の進捗や地域・現場の声を報告し意見交換を図ることで、情報共有及び組織内部の連携を強化する。</p> <p>③監査 四半期毎に理事の職務の執行を監査し法人の業務及び財産の状況を調査する。</p> <p>2) 役員・評議員等の研修会の実施 <692千円> ①地域と共に歩む社協の運営を考える研修会 地域福祉の推進役として社会福祉協議会への期待と役割がより一層高まるなか、地域住民に信頼される社協運営をめざし、法人運営を担う役員等の研修会を実施する。なお、今年度は第4期計画策定の年であることから、理事監事のほか各校区のリーダーを対象に加え、第4期計画の課題や重点目標を見据えた研修とする。</p> <p>②社協・民協合同研修会の開催 地域福祉の推進役である社会福祉協議会と民生委員児童委員協議会が連携を図り、「きずな」に基づく市民主体の福祉のまちづくり進めるための研修機会と情報交換の場を目的に開催する。</p>		
内容			

2020年度 法人運営事業 計画書

事業名	法人運営の推進・強化		予算額	64,279千円																																				
事業開始	設立／昭和34年 1月27日 法人化／昭和42年12月22日		財源内訳	市補助金 道社協補助金 道社協受託金 その他の事業 自主財源、等	46,974千円 2,402千円 417千円 100千円 14,386千円																																			
目的	市民に期待され信頼される地域福祉活動等の推進を図るため、社協組織や財政及び事務局体制等の基盤強化に取り組むとともに、社会福祉法人としての適切な運営と事業の推進強化を図る。																																							
きずな 基本目標	1) 法人運営の推進 <5,310千円> 市民に期待され信頼される社会福祉協議会活動の運営に取り組む。また、社会福祉法人の経営・運営のあり方を考慮し、透明性の高い組織運営に努める。																																							
①-9 ⑤-78 ⑤-80 ⑤-81 ⑤-83 ⑤-84	2) 社会福祉協議会事務局体制の強化 <51,094千円> 地域福祉推進の重要性と社会福祉協議会への一層の期待が高まるなか、事務局体制の強化を図る。																																							
内 容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>配置状況</th> <th>2020年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">管理者</td> <td>事務局長 1名 (在宅福祉課長兼務)</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>総務課</td> <td>総務係</td> <td>課長 (地域福祉課長兼務) 係長 1名、主事 1名、事務員 1名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>地域福祉課</td> <td>地域福祉係</td> <td>課長 1名 (地域福祉係長兼務) 地域福祉コーディネーター 2名 ボランティアコーディネーター 1名 事務員 (主任アドバイザー) 1名 事務補助員 (アドバイザー) 1名</td> <td>6名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>生活支援係</td> <td>生活支援係長 (地域福祉係長兼務) 専門員 1名、福祉相談員 1名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>在宅福祉課</td> <td>在宅福祉係</td> <td>係長 1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">計</td><td>14名</td><td>14名</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※兼務発令者は配置数に含まない。</p>					区分		配置状況	2020年度	2019年度	管理者		事務局長 1名 (在宅福祉課長兼務)	1名	1名	総務課	総務係	課長 (地域福祉課長兼務) 係長 1名、主事 1名、事務員 1名	3名	3名	地域福祉課	地域福祉係	課長 1名 (地域福祉係長兼務) 地域福祉コーディネーター 2名 ボランティアコーディネーター 1名 事務員 (主任アドバイザー) 1名 事務補助員 (アドバイザー) 1名	6名	6名		生活支援係	生活支援係長 (地域福祉係長兼務) 専門員 1名、福祉相談員 1名	2名	2名	在宅福祉課	在宅福祉係	係長 1名	1名	1名	計			14名	14名
区分		配置状況	2020年度	2019年度																																				
管理者		事務局長 1名 (在宅福祉課長兼務)	1名	1名																																				
総務課	総務係	課長 (地域福祉課長兼務) 係長 1名、主事 1名、事務員 1名	3名	3名																																				
地域福祉課	地域福祉係	課長 1名 (地域福祉係長兼務) 地域福祉コーディネーター 2名 ボランティアコーディネーター 1名 事務員 (主任アドバイザー) 1名 事務補助員 (アドバイザー) 1名	6名	6名																																				
	生活支援係	生活支援係長 (地域福祉係長兼務) 専門員 1名、福祉相談員 1名	2名	2名																																				
在宅福祉課	在宅福祉係	係長 1名	1名	1名																																				
計			14名	14名																																				

内 容

- 3) 職員スキルアップ研修の実施（年1回程度）<3千円>
全職員を対象に、社協職員としての心構えや職務に必要となる知識や技術の習得、職場内における連携強化などを目的とした研修を行う。
- ① 全職員による避難訓練の実施
 - ② きずな計画共有に関する研修の実施
 - ③ 法人役職員間での各事業内容の情報共有
- 4) 福利厚生事業 <340千円>
全職員の職務遂行に必要な福利厚生の充実を図る。
また、職員の質の向上に向けた資格取得を支援する。

・予防接種と健康診断の支援	・軽微な日用品の販売
・資格取得推奨事業の実施	・道民間共済会助成事業の活用
- 5) 苦情解決体制の推進強化
市民、利用者等からの苦情の適切な解決をはかり、利用者等の権利を擁護するとともに、本会が実施する事業の質の向上及び運営の信頼性を高めることを目的に、苦情解決体制の推進強化を図る。
- ①苦情解決担当者の設置
 - ②第三者委員の選任
 - ④ 苦情受付及び解決の取組みについての公表
- 6) 社会福祉基金造成事業の実施 <社会福祉基金目標額50,000千円>
少子高齢社会における福祉需要の増大にともない、地域福祉事業、在宅福祉サービスの拡充と安定した事業継続を図るため、町内会をはじめとする地域関係者の協力により社会福祉基金造成事業（ビールパーティー及び市民演芸会）を市内3地区で実施する。
- 2020度 社会福祉基金造成事業益金目標額 <1,030千円>
- | | |
|----------------|-------|
| ・ビールパーティー益金目標額 | 470千円 |
| ・市民演芸会益金目標額 | 560千円 |
- 7) 自主財源確保に向けた取り組みの実施 <20千円>
自主財源確保に向けた社協独自の取り組みとして、社さまざまな方法で市民が登別の地域福祉活動を応援できるよう各種取り組みを推進する。また、より一層寄付者の意向に応えられるような仕組みを整備する。
- ①カレンダーリサイクル市
 - ②愛の小箱設置
 - ③ガチャガチャ
- 8) 高齢者いきいきライフ表彰の実施 <28千円>
地域の福祉活動を始め地域活動に永らく携わってきた高齢者に対し感謝の意を表すと共に、引き続き健康に留意され活動を続けられる事を願って表彰を実施する。
(ふれあいフェスティバル2020のぼりべつで表彰式を行う)

2020年度 法人運営事業 計画書

事業名	会員会費推進事業	予 算 額	176千円
事業開始	昭和44年4月1日	財源内訳	自主財源 176千円
目的	市民総参加による地域福祉活動の推進をめざし、社協活動（「きずな」の推進）に対する市民の理解と参加を求め積極的な活動財源の安定確保に取り組む。		
関係機関	町内会、一般企業、福祉・医療機関など		
きずな 基本目標 ⑤-82	<p>1) 会員会費の推進強化（会員募集期間／通年）<166千円> 会員会費制度の推進強化を図るため、『地域福祉の推進』という社協の目的に賛同いただき、社協の一構成員として『きずな計画』の推進に参画いただける仕組みとして会員加入の促進を図る。 また、会員会費推進強化月間（7月～9月）を設け、会員募集の推進強化を図る。</p> <p>《会員区分》 正会員、賛助会員、特別賛助会員</p> <p>2) 会員募集推進会議の開催（6月中旬開催）<10千円> 社会福祉協議会活動の意義と目的を広く地域住民に理解頂き、円滑な募集活動及び会員拡大をめざし募集推進会議を開催する。</p> <p>開催地区 ／ 登別地区（登別中学校区） 幌別地区（幌別中学校区、西陵中学校区） 鶯別地区（綠陽中学校区、鶯別中学校区）</p>		
内 容			

2020年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	きずな活動推進事業	予算額	1, 948千円
事業開始	平成16年度	財源内訳	共同募金配分金 1, 167千円 自主財源 781千円
目的	市民主体の福祉でまちづくりを目的に、市民及び関係機関・団体等の参加により策定した、第3期登別市地域福祉実践計画「きずな」(2016年度～2020年度)を実践するため、きずな推進委員会及び校区きずな推進委員会を設置し、きずな活動の推進・強化及び実践を進める。		
関係機関	市民、町内会、民生委員・児童委員、ボランティア団体、福祉事業所など		
きずな 基本目標 ①-1 ①-3 ①-4 ①-5 ①-7 ①-10	<p>《重点》</p> <p>1) 第4期登別市地域福祉実践計画「きずな」の策定<998千円> 市民が地域の課題を我が事として捉え、互いに支え合う5か年の具体的な行動計画として策定する。 これまで住民主体で取り組まれてきた活動と第4期きずな計画策定作業の連携を行うとともに、市が進める「地域福祉計画」との一体的な策定を行う。</p> <p>①アンケート調査 (1) 福祉実践者アンケート調査 福祉実践者に対する地域福祉に対する想いやニーズ、意見等を把握し、住民主体の福祉活動の更なる充実や第4期きずな計画に反映させるため実施する。</p> <p>(2) 福祉団体等アンケート調査 市内における福祉活動の実態やニーズ、意見等を把握し、地域と密接につながり進める活動への派生や第4期きずな計画への反映を目的に実施する。</p> <p>②第4期登別市地域福祉実践計画「きずな」計画書等の作成（3月） 第4期きずな計画策定にあたっての市民の想いや地域の動き等をまとめた計画書を作成する。 また、定期的に市民に策定経過を発信する情報を届けるとともに、概要版を作成し、市民がきずなを理解する機会を設ける。</p> <p>2) きずな推進委員会の運営 <445千円> 市民主体による福祉でまちづくりを推進するため、地域で活躍する福祉活動実践者により構成されたきずな推進委員会を中心に、第4期きずな計画の策定と第3期きずな計画の推進を行う。 きずな推進委員会内に専門委員会を組織し、福祉専門職の立場からの意見を踏まえたきずな活動の実践を行う。 また、委員改選期にあたるため、より強固なきずな推進体制の構築を図る。</p>		

① きずな推進委員会の開催

第4期きずな計画策定及び第3期きずな計画の推進にあたり、オブザーバー含め全体での共通認識を図るために開催する。

② きずなりーだー会議の開催（きずなりーだー、サブリーダー対象）

第4期きずな計画策定及び第3期きずな計画の円滑な推進を図るため、重要事項の検討、企画実施案の作成等を行うほか、計画の推進及び全市計画、校区計画の推進状況等について協議するため定期的に開催する。

③ 第4期きずな計画の策定（再掲）

市民が地域の課題を我が事として捉え、互いに支え合う5か年の具体的な行動計画として策定する。

これまで住民主体で取り組まれてきた活動と第4期きずな計画策定作業の連携を行うとともに、市が進める「地域福祉計画」との一体的な策定を行う。

3) 校区きずな推進委員会の運営 <84千円>

本会がめざす「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」の効果的な推進を図るために、校区きずな推進委員会を設置し、校区きずな計画の実践及び第4期校区きずな計画の策定を行う。また、校区きずな計画の1年ごとの進捗評価を行う。

内 容

4) 住民座談会（全8校区）<81千円>

第4期きずな計画策定にあたり、地域住民が主体となり、生活の困りごとを共有し、その解決のために必要な地域の支え合い活動のあり方を考え、実現に向け動き出すことを目的に、校区きずな推進委員会主催のもと開催する。

5) きずなシンポジウム <203千円>

第3期きずな計画の進捗状況やきずな活動の内容周知、先進地域や福祉関係者等の講話により、これから地域福祉活動推進にかかるポイント等を共有し、第4期きずな計画の策定及び更なる市民主体による「きずな」推進をめざすため開催する。

日程／2020年7月（予定）

6) きずなPR事業 <137千円>

きずな計画に基づく市民主体の福祉のまちづくりの取り組みを広く市民に周知するとともに地域福祉活動への参加喚起を図るため、きずな推進委員会及び福祉団体等と連携し市内で行われる地域イベント等への参画やPR備品の整備を行う。

- ① 地獄まつり等、地域イベントへの参画
- ② きずな赤い羽根テント助成 など

2020年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	きずなまちづくり助成事業	予算額	1,186千円
事業開始	平成16年度	財源内訳	共同募金配分金 1,120千円 自主財源 66千円
目的	登別市地域福祉実践計画「きずな」の趣旨に沿った地域福祉活動やボランティア活動の実践事業に対して共同募金配分金（2次配分）を活用した助成事業を「きずなまちづくり助成事業」として実施する。		
関係機関	NPO法人、ボランティア団体など		
きずな 基本目標 ④-67	<p>1) きずなまちづくり助成事業 <1,186千円> 審査委員会を設置し助成額、助成内容、助成先等について予算範囲内で協議、調整を行い本会に具申後、交付決定する。</p> <p>募集期間 / 2020年4月1日～5月31日 選考委員会 / 2020年6月（予定） 助成金交付 / 2020年7月（予定） 特記 / 各助成団体の実施状況を踏まえ、報告書を作成する。 （9月発行予定）</p> <p>2) きずな助成団体への社協会員加入の促進 きずな計画の趣旨に賛同し、「きずな助成金」を受け活動している団体等に対し、社協会員加入の積極的な働きかけを行う。</p>		
内容			

2020年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	地域福祉推進運営事業	予算額	722千円
事業開始	一	財源内訳	共同募金配分金 232千円 自主財源 490千円
目的	<p>地域福祉コーディネーター等の専門職の配置をはじめ、地域福祉事業全体にかかる事業運営を行う。</p> <p>また、地域福祉の向上のため各種関係機関団体等との連携を図り、各種会議、委員会への参加のほか、職員のスキルアップのための研修会等への参加を行う。</p>		
きずな 基本目標 ③-44 ③-45 ③-46 ③-47 ③-48 ③-49 ③-50 ④-73 ④-75 ⑤-86 ⑤-88	<p>1) 地域福祉コーディネーターの配置と地域福祉事業運営 <635千円></p> <p>地域福祉コーディネーターを3名（係長1名・職員2名）配置し、第3期登別市地域福祉実践計画「きずな」の推進をはじめとする地域福祉全般の活動向上を図り、地域福祉事業を推進するための事務局体制を整備する。</p> <p>また、本会各種事業をはじめとする地域における福祉活動の現場への積極的なアウトリーチを原則に、地域住民や関係機関・団体等との連携による、地域力の向上と生活課題等への対応を図る。</p> <p>2) 各種関係機関団体との連携と委員会等への参加 <87千円></p> <p>地域福祉活動に関わる各種関係機関、団体との連携を図り会議、委員会等へ参加協力等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関、団体における委員会等の出席 ・コミュニティ・ソーシャル・ワーカー（CSW）養成研修 ・各種専門研修 など 		
内 容			

2020年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	広報啓発事業	予算額	1, 673千円
事業開始	独自広報誌発行 昭和44年9月20日	財源内訳	共同募金配分金 1, 453千円 自主財源 220千円
目的	<p>社協だより等の発行による、地域福祉活動の広報を展開し、広く市民に周知を図ることにより、市民主体による福祉のまちづくりをめざす。</p> <p>顔のみえる広報誌づくりを行い、市民に親近感を感じてもらい、より風通しのよい地域福祉活動・事業推進をめざす。</p> <p>また、ホームページやFacebookの活用により、リアルタイムな情報の発信を行い、常に新しい情報を市民が得られる環境づくりと福祉への意識啓発を行う。</p>		
きずな 基本目標 ④-69 ④-70 ④-71	<p>1) 社協だより等作成事業 <1, 343千円></p> <p>①社協だよりの発行 発行回数 / 年5回 発行月 / 5月、9月、11月、1月、3月 発行部数 / 20, 000部（全戸配布・市広報に折込） 基本規格 / A4・8ページ・カラー（5、9、11、3月号） A4・4ページ・カラー（1月号）</p> <p>②きずな共育情報誌の発行《再掲》</p> <p>③登別市ボランティアセンター情報誌「ほっと」の発行《再掲》</p>		
内 容	<p>2) ホームページ等の運営 <330千円></p> <p>本会が推進している各種福祉事業等の情報をインターネット上で公開し、多くの目に触れるによる、福祉意識の向上を図る。合わせて、校区ごとの活動の様子も積極的に更新し、地域一丸となったきずな活動の推進を図る。</p> <p>また、Facebookを活用し、リアルタイムで情報発信ができる体制を整備するとともに、若い世代への情報発信の強化を図り、興味・関心のある市民の発掘を図る。</p> <p>ホームページURL http://kizuna-shakyo.jp/ Facebook URL https://www.facebook.com/kizunashakyo/</p>		

2020年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	小地域ネットワーク活動推進事業	予 算 額	646千円
事業開始	平成4年度	財源内訳	市補助金 26千円 共同募金配分金 280千円 自主財源 340千円
目的	<p>町内会等の小地域を基盤として、住民の参加と協力により同じ地域の中で支えが必要な方々の生活を見守り、互いの支え合い・助け合い活動を推進する。</p> <p>町内会単位でそれぞれの地域事情に即した援助活動を出発点に、地域全体をつなぐネットワーク活動へと発展させることによって「福祉のまちづくり」を地域住民全体で推進していくことをめざし実施する。</p>		
関係機関	町内会、民生委員・児童委員、市、福祉団体、地域関係機関・団体など		
きずな 基本目標 ①-2 ②-20 ②-21 ②-22 ②-23 ②-24 ②-33	<p>《重点》</p> <p>1) 小地域ネットワーク活動の充実・強化と全市展開の取り組み <30千円></p> <p>「きずな安心キット」と「きずなづくり台帳」を活用し、災害や緊急時を意識した平時からの見守り支え合い活動の充実・強化を図る。</p> <p>また、町内会をはじめ、民生委員・児童委員、市などの関係機関・団体との連携・強化を図り、全市展開に向けた取り組みを行う。</p> <p>あわせて、現在取り組まれている地域福祉活動と本事業の連動を推進し、有事に対応できる地域づくりを図る。</p> <p>2) 小地域ネットワーク活動の推進 <504千円></p> <p>全市展開に向け取り組むため、目標実施町内会数を定め、町内会等をバックアップする体制整備を進めるとともに、福祉関係団体との連携強化を図る。</p> <p>また、個別支援活動と専門機関や企業等が連携した活動や、災害時における地域の支援体制の整備に向けた取り組みに対する支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施団体等 / 町内会、民生委員・児童委員等 ・活動支援費(町内会のみ) / 避難行動要支援者名簿登録人数×60円 福祉部設置加算 3,000円 		
内 容	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施町内会数 / 80町内会 (93町内会中 (86.0%)) ・きずな安心キット新規配布数 / 300本 ・きずなづくり台帳新規・更新配布枚数 / 400枚 ・説明会実施回数 / 5回 		

内 容

3) 小地域ネットワーク研修会・連絡会 <112千円>

研修会は、福祉専門職からの講話や地域での実践報告、福祉活動の課題の検討などを通して、地域内がつながり合い、それぞれの地域特性に応じた日々の活動に直結した支え合い活動に活かすことをめざし開催する。

また、連絡会では日頃見守り活動を行う者同士の意見交換や交流を通して、活動の活性化やモチベーションの維持・向上を図り、活動の活性化や必要性を提起するプログラムを設定する。

2020年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい・いきいきサロン推進事業	予算額	1,065千円																								
事業開始	平成20年度	財源内訳	共同募金配分金 810千円 自主財源 255千円																								
目的	<p>地域で生活している高齢者等と地域住民が気軽に集まり、相互に支え合い、楽しみながらふれあうことによる、生きがいづくり・仲間づくりを図ると同時に、地域の介護予防の拠点として心身機能の維持向上を図り、地域福祉の増進に資することを目的に事業を推進する。</p> <p>また、サロンの主体的な運営を担う人材の育成を行い、住民相互の支え合いや包括的支援につなげる。</p>																										
関係機関	民生委員・児童委員、町内会、NPO団体、地域包括支援センターなど																										
きずな 基本目標 ①-18 ②-25	<p>1) ふれあい・いきいきサロン推進事業 <836千円></p> <p>高齢者等と地域住民が気軽に集まり、ふれあいを通して生きがいづくり・仲間づくりの輪を広げることを目的に推進する。</p> <p>対象／日頃から見守りが必要な高齢者等 運営者／サロンサポーター（個人・町内会等） 活動内容／各サロンで設定（懇談、会食、体操、ゲーム、講話など） 開催回数／各サロンで設定（週1回程度を目安） 機能／・生きがいづくり・仲間づくり ・介護予防（早期発見・早期解決） ・学習・座談会 ・閉じこもり防止 ・連携・協働</p> <p>①ふれあい・いきいきサロンの活動支援 運営費支援／A（健康増進・体力づくり・趣味活動）、B（交流・傾聴活動）、C（介護予防活動）の3区分にサロンを分類及び1回あたりの参加人数により助成額を決定する。（チェックリストによる判定） また、Bについては開催頻度により、助成額が変動する。</p>																										
内 容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">開催回数</th> <th colspan="2">参加人数</th> </tr> <tr> <th>10名未満</th> <th>10名以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">A</td> <td>開催に依らず</td> <td>4,000円</td> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">B</td> <td>年4回以上</td> <td>4,000円</td> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td>月2回以上</td> <td>6,000円</td> <td>12,000円</td> </tr> <tr> <td>月4回以上</td> <td>12,000円</td> <td>24,000円</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td></td> <td>12,000円</td> <td>24,000円</td> </tr> </tbody> </table>			区分	開催回数	参加人数		10名未満	10名以上	A	開催に依らず	4,000円	8,000円	B	年4回以上	4,000円	8,000円	月2回以上	6,000円	12,000円	月4回以上	12,000円	24,000円	C		12,000円	24,000円
区分	開催回数	参加人数																									
		10名未満	10名以上																								
A	開催に依らず	4,000円	8,000円																								
	B	年4回以上	4,000円	8,000円																							
月2回以上		6,000円	12,000円																								
月4回以上		12,000円	24,000円																								
C		12,000円	24,000円																								

加 算／申請時にサロンサポーター連絡会の参加意思が確認することができた場合、3,000円（回数によらず）。ただし、申請において参加意思を表明したが参加がない場合については、次年度加算をしない。

②きずなレンタルカタログの整備

内 容／きずなレンタルカタログを整備し、有効な福祉活動とするため高齢者等の生活やサロン内容に有益な用具の貸出を行う。

2) サロンサポーター連絡会の開催 <229千円>

介護予防の視点を持ちながらサロン運営に携わるサロンサポーターを対象に「サロンサポーター連絡会」を開催し、日頃の活動の情報交換や交流を通して、各サロンの活性化を図る。

開催回数／年3回（7月、11月、3月予定）

内 容

2020年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい・子育てサロン推進事業	予 算 額	128千円
事業開始	平成15年4月1日	財源内訳	共同募金配分金 50千円 自主財源 78千円
目的	子育てを通し、親同士や地域との交流を図り、地域の仲間づくりの輪を広げることを目的に実施する。		
関係機関	ファミリーサポートセンター、民生委員・児童委員、子育て支援センターなど		
きずな 基本目標 ①-19 ②-26	<p>1) ふれあい・子育てサロン推進事業 <126千円> 居住する地域において、気軽に集まることができ、子どもを自由に遊ばせることのできる場を設け、日頃の悩みなどを話せる仲間づくりや親同士・地域との交流を図ることを目的に推進する。 また、関係機関との連携を図りつつ、本会としての今後の子育て支援の在り方について検討する。</p> <p>対 象／0～3歳の子どもとその保護者 運 営 者／子育てに关心のある方、子育てを終えた方、民生委員・児童委員など 活動内容／自由遊び・読み聞かせ・手遊び・季節行事など 助 成 金／1カ所24,000円</p> <p>2) ふれあい・子育てサロン支援者研修会 <2千円> ふれあい・子育てサロンなど住民主体の子育て支援の担い手を養成し、新規サロンの開設や地域における子育ての基盤整備を目指し開催する。</p> <p>対 象／子育て支援に興味関心があり、ふれあい・子育てサロン等の活動に参加している方・していただける方など</p> <p>内 容／「子どもの心に寄り添うために」(2020年5月予定) 「傾聴講座」(2020年11月予定) 「心と身体を健やかに」(2020年7月予定) 「小児救急」(2021年2月予定) ※ファミリーサポートセンター研修会との合同開催。</p>		
内 容			

2020年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあいフェスティバル事業	予算額	800千円
事業開始	平成2年4月	財源内訳	共同募金配分金 800千円
目的	福祉を通して市民のたすけあいの心の高揚と交流を目的に各種事業を実施する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、障がい者団体、民生委員・児童委員、町内会など		
きずな 基本目標 ①-8	<p>1) ふれあいフェスティバル2020のぼりべつ <800千円> すべての市民が地域社会の一員として自立し、安心して暮らせる「ふれあいと支えあい、心豊かな福祉社会の実現」をめざし、ふれあいフェスティバル実行委員会を組織し「ふれあいフェスティバル2020のぼりべつ」を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施予定 / 2020年9月13日（日）登別市総合福祉センターしんた21 ・実行委員会部会構成（予定） <ul style="list-style-type: none"> ① 体験の広場部会 様々なボランティア活動を体験することで、支え合うことの大切さを体感していただきボランティア活動の参加を呼びかける。 ② ふれあいの店部会 手作りの軽食を販売し、来場される皆さんのが美味しいふれあいのひと時を演出する。 ③ ふれあい交流部会 子どもから大人まで楽しく交流できるゲームの企画や豪華景品の抽選会、子どもたちの交流コーナーなど、来場される皆さんとの交流を深める。 ④ ふれあい授産部会 授産施設等で作られたパンや菓子、豆腐や野菜販売などのほか、保護者会等による喫茶コーナーやフリーマーケットなどを行う。 ⑤ 場内介助支援部会 高齢者や障がいのある人、小さなお子様連れの方など会場内でお手伝いが必要な方のために、安心して楽しんで頂けるようにボランティアがお手伝いする。 ⑥ 全体運営部会 会場での運営が円滑に進むよう全体の運営、駐車場管理、広報等を行い利用者の安心と安全を守る。 		

2020年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい会食会事業	予 算 額	1, 063千円
事業開始	平成2年	財源内訳	共同募金配分金 950千円 自主財源 113千円
目的	町内会において、地域で見守りが必要な高齢者や障がい児者等を孤立させることなく、地域住民とふれあい、交流する機会を設けるため開催する。		
関係機関	町内会、民生委員・児童委員、地域包括支援センターなど		
きずな 基本目標 ②-27 ②-28	<p>1) ふれあい会食会の実施 <1, 063千円> 地域で生きる一人ひとりを孤立させることなく、誰もが健康で生き生きと安心して暮らせるまちづくりをめざすため、「きずな」の理念に基づき、地域住民同士の日頃からの支え合い活動を促進し、地域で見守りが必要な高齢者や障がい児者等と地域住民がふれあい、交流する機会を設けることを目的に実施する。</p> <p>対象者／安否確認や見守りが必要な高齢者や障がい児者など 開催時期／原則10月～12月 助成金／対象者1名につき1, 000円（町内会役員は除く）</p>		
内 容			

2020年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	働く障がい者と地域のきずなづくり推進事業	予算額	1千円
事業開始	平成27年度	財源内訳	自主財源 1千円
目的	きずな推進委員会では、障がい者が単に福祉サービスの受け手となるだけではなく、「できること」や可能性を秘めた存在であるというメッセージを地域へ発信することが重要であるとの認識に立ち、働く障がい者と地域住民や企業とのつながり（きずな）づくりに取り組むことで、障がい者の就労や自立生活の実現を応援し、障がい者が安心して暮らせる地域づくりをめざすことを目的に実施する。		
関係機関	就労支援施設、障がい者団体、関係福祉団体 など		
きずな 基本目標 ①-17 ④-76	<p>1) 地域の人たちとの連携づくり 就労支援施設と地域関係団体との連携・協議によって、商店組合や企業とのパイプを創り出し、授産製品の販売促進に加え地域との連携促進を図る。</p> <p>2) 授産製品の展示・即売会の実施 <1千円> 商店組合や企業、関係団体等と提携し、ショッピングセンター等（範囲拡大予定）において定期的に授産製品の展示・即売会を実施（月1回程度予定）し、授産製品の認知度向上と販路拡大を図るとともに、商業ベースに沿った実践的な販売体験を通じ、障がい者の社会参加の促進と就労訓練の拡充を図る。また、展示・即売会を通して、障がい者と地域住民とがふれあうことで、障がい（者）の理解の促進や授産施設のPRを図る。</p>		
内容			

2020年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	鍵預かりサービス事業	予算額	47千円																		
事業開始	平成28年度	財源内訳	共同募金配分金 30千円 一般財源 17千円																		
目的	社会福祉法人や福祉事業所等の地域貢献活動として協力を得た中で、地域の一人暮らし高齢者等の孤立死の防止を図り、住み慣れた家で安心して生活し続けることができる目的とする。																				
関係機関	校区きずな推進委員、町内会、民生委員児童委員、福祉事業所など																				
きずな 基本目標 ③-54 ④-72	<p><重点></p> <p>1) 鍵預かりサービスの実施・拡充 <47千円> 地域の一人暮らし高齢者等の孤立死の防止を図り、住み慣れた家で安心して生活し続けることができるよう、社会福祉法人や福祉事業所等の地域貢献活動として協力を得た中で、鍵預かりサービス事業を展開し、利用者及び事業協力員の拡充を図る。</p> <p>1) 実施状況（予定含む）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">実施校区</th> <th style="text-align: center;">協力施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">登別小学校区</td> <td>小規模多機能型居宅介護支援事業所 みづばしょう (特定医療法人社団 千寿会)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">若草小学校区</td> <td>特別養護老人ホーム わかくさ (社会福祉法人 友愛会)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">幌別中学校区</td> <td>介護付き有料老人ホーム セ・ジュネス (株式会社 三樹)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">鷺別小学校区</td> <td>恵愛病院 (社会医療法人 友愛会)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">富岸小学校区</td> <td>(社会福祉法人 彩咲会) ※予定</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 対象者 / 対象校区に居住する75歳以上の単身高齢者もしくは認知症や障がい等で鍵の預かりが必要と思われるものなど</p> <p>3) 利用料 / 無料</p>			区分	実施校区	協力施設等	1	登別小学校区	小規模多機能型居宅介護支援事業所 みづばしょう (特定医療法人社団 千寿会)	2	若草小学校区	特別養護老人ホーム わかくさ (社会福祉法人 友愛会)	3	幌別中学校区	介護付き有料老人ホーム セ・ジュネス (株式会社 三樹)	4	鷺別小学校区	恵愛病院 (社会医療法人 友愛会)	5	富岸小学校区	(社会福祉法人 彩咲会) ※予定
区分	実施校区	協力施設等																			
1	登別小学校区	小規模多機能型居宅介護支援事業所 みづばしょう (特定医療法人社団 千寿会)																			
2	若草小学校区	特別養護老人ホーム わかくさ (社会福祉法人 友愛会)																			
3	幌別中学校区	介護付き有料老人ホーム セ・ジュネス (株式会社 三樹)																			
4	鷺別小学校区	恵愛病院 (社会医療法人 友愛会)																			
5	富岸小学校区	(社会福祉法人 彩咲会) ※予定																			

2020年度 地域の支え合いづくり創出事業 計画書

事業名	暮らしを支え合う人づくり支援事業	予 算 額	29千円
事業開始	平成28年度 (生活支援担い手研修事業)	財源内訳	自主財源 29千円
目的	小学校区等の範囲で取り組まれる生活支援活動の側面的支援を行い、地域住民が互いに助け合い暮らし続けることができる地域づくりを目指す。		
関係機関	校区きずな推進委員、町内会、民生委員・児童委員、地域包括支援センターなど		
きずな 基本目標 ①-16	<p>《重点》</p> <p>1) 社会福祉法人と連携した買物支援ツアーモデル事業 登別小学校区きずな推進委員会において、対象地区を設定し、外出に不便を抱える高齢者等に対し校区内の社会福祉法人と連携を図り、自宅からスーパーまでの買い物支援ツアーモデル事業を実施する。 また、担い手育成のための研修会を随時開催する。</p> <p>2) 訪問型生活支援モデル事業 登別小学校区きずな推進委員会において、登録高齢者と登録ボランティアをマッチングし、買い物の代行支援を軸に軽微な生活支援を提供するモデル事業を実施する。 また、担い手育成のための研修会を随時開催する。</p>		
内 容			

2020年度 地域の支え合いづくり創出事業 計画書

事業名	地域拠点づくり整備事業	予 算 額	124千円
事業開始	平成28年度	財源内訳	共同募金配分金 30千円 自主財源 94千円
目的	小学校区ごとの地域福祉の拠点整備を進め、校区内の福祉活動の円滑な推進や一的な活動の実施を図る。		
関係機関	校区きずな推進委員、町内会、民生委員・児童委員、福祉事業所、学校、市など		
きずな 基本目標 ①-6 ②-24	<p>1) 「しゃべっ茶お」の運営支援 <30千円> 鷺別小学校区きずな推進委員会で運営される取り組みの、将来的な地域福祉の拠点への移行を見据えた側面的支援を行う。 日時：毎月第2土曜日、第4火曜日 10:00～12:00 会場：鷺別小学校 多目的室 内容：介護予防体操、地域包括支援センターによる講話、交流、季節行事 など</p> <p>2) 地域拠点の整備検討<94千円> 地域拠点を核とした活動者の健康づくりと、地域貢献を通じた生きがいづくりを促進し、シニア世代が支え合う互助システムの構築等をめざす拠点整備と仕組みづくりを検討する。</p>		
内 容			

2020年度 共生型地域福祉拠点事業 計画書

事業名	あえる STATION 事業	予 算 額	975千円
事業開始	平成29年度	財源内訳	共同募金 150千円 参加費収入 612千円 自主財源 213千円
目的	登別中央ショッピングセンターアーニス内に地域福祉の拠点を設置し、拠点を中心とした生活支援や各種取り組みを実施し、一体的な地域福祉の推進を目指す。		
関係機関	個人ボランティア、町内会、民生委員・児童委員、地域包括支援センターなど		
きずな 基本目標 ①-6 ②-28 ③-50 ③-52 ④-72	<p>1. あえる STATION 事業</p> <p>1) 地域拠点丸ごと支え合い事業の実施 <975千円></p> <p>登別中央ショッピングセンターアーニスを拠点とした、住民同士の支え合い活動の促進と地元業者等が連携・協働できる体制の構築、居場所づくりと買物支援を丸ごと実施できる事業として推進する。また、運営委員会での検討や運営スタッフ・利用会員の声を踏まえながら、外出行事や季節行事等を実施し、生きがいづくりと仲間づくりを目指す。</p> <p>将来的な利用対象者の増加に対応するため、対象校区内の社会福祉法人との連携による事業拡大を検討する。</p> <p>日時：毎月第1～4火曜日及び金曜日 10:00～12:00</p> <p>対象：幌別中学校区及び幌別西小学校区に居住する原則75歳以上のひとり暮らし高齢者 など</p> <p>内容：介護予防体操、交流、生活支援、 月1度の食事会 など</p> <p>会費：月額3,000円</p> <p>備考：運営スタッフ1回の活動につき、500円分のアーニスサービスチケットと交換可能なポイント（KIZUPO）の付与</p>		
内 容			

2020年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	きずな共育推進事業	予算額	335千円
事業開始	平成18年度	財源内訳	共同募金配分金 50千円 自主財源 285千円
目的	市民の福祉意識を高め福祉のまちづくりへの活動喚起を呼び掛け、老若男女を問わず日頃のライフスタイルの中で取り組むボランティア活動の広がりをめざし、関係機関・団体と協働による各種事業を実施する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など		
きずな 基本目標 ①-11 ①-12 ①-13 ①-14 ①-15	<p><重点></p> <p>1) 福祉教育推進事業（出前福祉講座）<3千円></p> <p>市民の福祉意識の向上とボランティア活動の参加促進をめざし、小・中学校等における「総合的な学習の時間」や企業・団体等の人材育成、社員研修等に「福祉の学習」を取り入れて頂き、講座内容の企画調整、資材の貸出、きずな専門委員会や関係機関との連携のもと講師派遣等の支援を行う。</p> <p>また、福祉を学ぶ機会を通じて、障がいや高齢者等の課題はもとより、校区の地域課題や地域活動、地域貢献や社会貢献に結びつく体験学習の実践や福祉教育のあり方をめざす。</p> <p>なお、第4期きずな計画策定に向けて、今後の5カ年を地域や学校がどう歩んでいくか共に学び合える場面設定を行う。</p> <p>2) 学生ボランティア研修事業 <59千円></p> <p>学生のボランティア活動への参加促進を目的に、参加者お互いがボランティア意識を高め合えるような研修会を開催する。子ども達が様々な出会いや体験の中で、「ふくしの心」の大切さを感じ、自身の想いを発信・共有することで次世代を担う学生の健全育成を図る。また、研修会終了後は自身の活動の幅を広げられるようボランティアセンター連携を図る。</p> <p>研修会の実施 / 2020年12月中旬開催予定</p>		
内 容			

	<p>3) ボランティア体験事業 <273千円></p> <p>ボランティア活動の広がりをめざし、誰もが気軽にボランティア活動を体験できるボランティア体験事業を実施する。</p> <p>プログラムについては、現在、目の前にある福祉課題に対して関心を持ってもらえるような課題を焦点化したものをプログラム化して提供する。</p> <p>また、例年、通年でボランティア募集をしている福祉施設や保育所その他団体等については、募集情報を集約して参加希望者に応じて活動調整を行う。</p> <p>なお、年間通过对本事業における抜本的な見直しを行う。</p> <p>実施期間 ／ 2020年7月～2021年3月</p> <p>協力団体 ／ 市内の障がい者団体、NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、保育所等</p> <p>周知方法 ／ きずな共育情報誌の発行（7月1日発行） 21,000部作成し、登別・室蘭管内の各学校及び市内全戸に配布する。</p>
内 容	

2020年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	ボランティア活動支援事業	予 算 額	176千円
事業開始	平成5年2月 (ボランティアセンター設立)	財源内訳	自主財源 176千円
目的	NPO・ボランティア団体、ボランティアアドバイザー、個人ボランティア等の活動が円滑に実施されるよう支援する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体・ボランティアアドバイザー・個人ボランティア等		
きずな 基本目標 ④-66 ④-68	<p>1) NPO・ボランティア団体等の活動支援 <105千円> ボランティアコーディネーターを配置し、個人ボランティアやボランティア団体等の活動に対する相談・助言、調整等を行い円滑な活動を支援する。 また、ボランティアセンター登録団体・個人ボランティア・ボランティアアドバイザー等に対し必要な支援(団体活動室の利用、印刷機の貸与、ボランティア代表者会議の開催、研修会の実施等)を実施すると共に、様々な団体・企業等がまちのために寄与していくようボランティアに関する情報の整理や発信を行う。</p> <p>2) ボランティアアドバイザー養成研修会 <71千円> ボランティア活動への意欲や不安・疑問を持つ人の相談に応じ、その人の活動を「後押し」や、新しい活動へ「お誘い」する人のことを『ボランティアアドバイザー』と位置づけ養成する。 ボランティアセンターでは、ボランティア団体活動経験者やボランティアアドバイザーを対象に本アドバイザー研修会を開催し、これから活動を始めようとする人や、ボランティア活動に悩む人、活動して間もない人等が、楽しく、生きがいを感じる活動へと導くための支援方法やアドバイザーとしての視点を学ぶとともに、実践者同士の交流により自身の活動のありかえりや他のボランティア活動状況の理解などを図る。</p> <p>日程／2021年2月下旬開催予定</p> <p>3) ボランティアアドバイザーワークショップ ボランティアアドバイザーワークショップやボランティアアドバイザーワークショップ等、ボランティアアドバイザーに関する事についてアドバイザーの視点もふまえ、企画・検討を行うためボランティアアドバイザーワークショップ会を実施する。</p>		

2020年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	ボランティアセンター運営事業	予算額	652千円
事業開始	平成5年2月	財源内訳	共同募金配分金 200千円 自主財源 452千円
目的	当市のボランティア活動の推進強化を図るため、ボランティアコーディネーター（専門職）を配置し、ボランティア情報の収集と発信、ボランティア活動のコーディネート業務、情報誌等の発行、ボランティアに関する教育・研修の場、ボランティア活動の情報交換の場の提供を行う。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など		
きずな 基本目標 ④-64 ④-65 ⑤-87	<p>1) ボランティアコーディネーターの配置とセンター運営 <405千円> ボランティアコーディネーターを配置し、市民のボランティアに対する理解と関心を高め、活動者の育成及び支援などを行うとともに、ボランティア相互の連携を密にして、心豊かなボランティア活動の広がりをめざす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンターの設置 / 地域福祉課・地域福祉係に設置する。 ・団体活動室の設置 / 登別市総合福祉センターしんた 21 1階 ・ボランティア推進のための会議 / 2020年4月下旬開催予定 <p>2) ボランティア情報誌作成 <94千円> ボランティア活動の普及と啓発を目的に、ボランティアセンター情報誌「ほっと」を年2回発行する。本情報誌は、ボランティアセンター登録者や、ボランティア活動に興味のある方向けに作成し、ボランティア情報やボランティア活動者が参加できる研修会の情報発信に努めるとともに、市民も身近にボランティア情報を手にできるよう公共施設等にも設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メーリングリストの活用（ボランティア募集、情報誌提供など） ・ボランティア情報誌「ほっと」発行（500部 年2回発行（8月、12月）） 各特集内容（8月ボランティア体験、12月学生ボランティア研修） <p>3) ボランティア活動普及啓発事業 <22千円> ボランティア活動の啓発を図るため、ボランティアセンター事業や出前福祉講座を行った様子や子ども達の感想をパネルに掲載したパネル展を開催し、ボランティアや福祉教育の啓発活動を行なう。 また、ボランティアアドバイザ一世話人や学生ボランティア研修会に参加した学生ボランティアに来場者へパネルの紹介・相談などを行えるようにする。なお、授産施設の即売会等のイベントと同時開催し、多くの住民の目に触れるよう実施方法を工夫する。</p> <p>日 程 / 2021年3月開催予定 場 所 / ショッピングセンターアーニスを予定 協 力 / ボランティアアドバイザ一世話人、学生ボランティア等</p>		

4) ボランティア研修参加支援 <131千円>

ボランティア活動者等の資質向上を図るため、各種研修事業等への参加を支援する。参加支援によって、市内のさらなる福祉共育の推進が行えるよう参加周知する。

<各種研修会等日程>

- ・ボランティア愛ランド北海道 inえべつ 2020年 9月12日開催予定
- ・ボランティアばんざい in胆振 2020年10月頃開催予定

5) 自立支援促進事業（点字図書室の運営協力）

点字図書室（市事業）の運営について、市やボランティア協力団体と連携を図り、運営管理を行う。市広報等の録音物（デイジー）の録音及びダビング等が円滑に行われるようサポートする。

2020年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	災害時体制整備事業	予 算 額	10千円
事業開始	平成27年度	財源内訳	自主財源 10千円
目的	本会における災害時の体制整備を進め、日頃から災害への備えを強化することを目的に実施する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など		
きずな 基本目標 ②-32 ②-34 ②-35	<p>《重点》</p> <p>1) 災害ボランティアセンター事業</p> <p>災害ボランティアセンターは、大規模災害時に設置される被災地での防災ボランティア活動を円滑に進めるための拠点であり、被災した地域の社会福祉協議会を中心に、行政と協働により設置される場合が多い。</p> <p>市との協定締結に基づき、本市における大規模災害が発生した際も、本会の役割として災害ボランティアセンターを設置するために、災害ボランティアセンター設置運営マニュアル等の整備、改訂を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアセンター設置運営マニュアルの整備・改訂 ・ボランティアコーディネートに係る機材等の整備 <p>2) 市民の防災・減災力向上支援事業 <10千円></p> <p>地域の防災・減災力を高めるため、高齢者や障がい者等災害時要援護者の視点に立ち地域住民が主体となった活動を支援するとともに、モデル事業所等を定め、体験型防災教育を実施する。</p> <p><u>①発電機、レスキューキッチンシステムなどの貸出</u></p> <p>登別ライオンズクラブから平成21年度に寄贈を受けた「レスキューキッチンシステム」(災害時炊き出し用釜)と、平成30年度に寄贈を受けた「発電機」の貸出を行い、町内会や団体などの自主防災活動などで活用してもらう。</p> <p><u>②地域での炊き出し訓練・防災研修等への協力</u></p> <p>「レスキューキッチンシステム」や「発電機」を活用した炊き出し訓練や、地域で開催される防災研修等への協力を行う。</p>		

2020年度 生活支援事業 計画書

事業名	生活あんしんサポートセンター事業	予 算 額	479千円						
事業開始	平成25年 (心配ごと相談所は昭和34年4月1日に開設)	財源内訳	共同募金配分金 250千円 自主財源 229千円						
目的	地域住民から寄せられる家庭内問題（ひきこもり等）、生活困窮や権利擁護、各種貸付等などの生活課題に対応する生活支援活動の強化を図るため、多様な課題に対応する専門職を配置し、生活あんしんサポートセンターを設置する。								
関係機関	北海道社会福祉協議会、市、福祉事務所、児童相談所、消費者生活センター、地域包括支援センター、各福祉関係事業所、民生委員児童委員など								
きずな 基本目標 ③-36 ③-41	<p>《重点》</p> <p>1) 生活あんしんサポートセンターの配置 <479千円></p> <p>①心配ごと相談事業</p> <p>日常生活のあらゆる相談に応じ、適切な助言・援助を行うと共に自分で金銭や大切な書類を管理することに不安のある高齢者・障がい者の財産と権利を守り、住み慣れた地域の中で自立した生活を送ることができるよう支援するとともに、相談体制において、民生委員児童委員との連携強化を図る。</p> <p>②生活支援事業の活用</p> <table border="0"> <tr> <td>・生活福祉資金貸付事業</td> <td>・日常生活自立支援事業</td> </tr> <tr> <td>・たすけあい金庫貸付事業</td> <td>・歳末見舞金贈呈事業</td> </tr> <tr> <td>・応急生活支援事業</td> <td>・生活困窮者等に対する安心サポート事業 等</td> </tr> </table> <p>上記の生活支援事業を横断的に活用すると共に、地域の社会資源や住民を含めた包括ケアを目標に調整・コーディネートを行う。</p> <p>③センターの周知及び出張相談体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本センターの設置意義や各生活支援事業について、福祉事務所や各病院の相談室、ケアマネ連絡会、民生委員児童委員へ周知・連携し、地域福祉活動の推進に寄与する。 ・地域での町内会行事やサロン活動において、きずな専門委員会や民生委員児童委員と共に出張相談（アウトリーチ）を行える体制を整え、課題解決に向けたアプローチや調整を行う。 <p>④生活困窮者自立支援活動との連携強化</p> <p>生活困窮者自立支援法制定に伴い、各種取り組みについて関係機関との連携を強化する。</p> <p>⑤法人後見受任に向けた検討</p> <p>成年後見制度における法人後見の受任体制の強化が求められていることから、その実施の有無、状況等について検討を進める。</p>			・生活福祉資金貸付事業	・日常生活自立支援事業	・たすけあい金庫貸付事業	・歳末見舞金贈呈事業	・応急生活支援事業	・生活困窮者等に対する安心サポート事業 等
・生活福祉資金貸付事業	・日常生活自立支援事業								
・たすけあい金庫貸付事業	・歳末見舞金贈呈事業								
・応急生活支援事業	・生活困窮者等に対する安心サポート事業 等								

2020年度 生活支援事業 計画書

事業名	生活福祉資金貸付事業 (道社協受託事業)	予算額	467千円
事業開始	世帯更生資金(現:生活福祉資金) 昭和35年4月	財源内訳	道社協受託金 467千円
目的	他の貸付制度を利用することができない低所得者や障がい者・高齢者世帯に対し、状況に応じて相談対応・貸付の手続きを行い、経済的自立・生活安定を目的に実施する。		
関係機関	北海道社会福祉協議会、民生委員児童委員、福祉施設、福祉事務所など		
きずな 基本目標 ③-37	<p>1) 生活福祉資金貸付事業(委託業務) <467千円> 生活困窮世帯に対し、経済的自立及び生活意欲の向上を図ることを目的に生活福祉資金の貸付手続き支援や相談対応、貸付後のフォローアップを行う。 ・生活福祉資金貸付調査委員会の設置及び実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活福祉資金の種類 <ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金 ・一時生活再建費 ・臨時特例つなぎ資金 ○生活福祉資金 <ul style="list-style-type: none"> ・技能習得費 ・生業費 ・修学旅行費 ・療養、介護資金 ・住宅資金 ・障害者用自動車購入費 ・転居費 ○教育支援資金 ○不動産担保型生活資金 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産担保型生活資金 ・要保護世帯向け不動産担保型生活資金 ○特別生活資金 ○登別市民生委員児童委員協議会における生活福祉資金研修会の支援 		
内 容			

2020年度 生活支援事業 計画書

事業名	日常生活自立支援事業 (道社協受託事業)	予算額	163千円
事業開始	平成25年度	財源内訳	道社協受託金 163千円
目的	<p>認知症等により判断能力が不十分な方が地域で安心して生活できるように、福祉サービスの利用援助、日常の金銭管理及び書類の預かり等を支援する。</p> <p>本事業が円滑に実施されるよう地域関係者との連携体制の構築を強化するとともに本市の権利擁護体制の構築に寄与する。</p> <p>また、生活支援員連絡会を実施しフォローアップ体制を整える。</p>		
関係機関	北海道社会福祉協議会、地域包括支援センター、成年後見支援センター、介護支援専門員、民生委員児童委員、総合相談支援センター、福祉施設、福祉事務所など		
きずな 基本目標 ③-42 ③-43	<p>1) 日常生活自立支援事業 <163千円></p> <p>認知症や障がいがあり、判断能力が不十分である方が権利侵害を受けず、地域で安心して生活することが出来るよう福祉サービス利用援助、日常的金銭管理、本会での書類(通帳・印鑑)の預かり等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①受託内容 <ul style="list-style-type: none"> ・相談受付 ・利用契約締結の判定（ガイドライン）に関する調査・アセスメント ・利用契約の締結 ・支援実施状況の確認及び助言 ・生活支援計画の立案、モニタリング面接、計画の内容変更 ・契約終了事務 ・生活支援員の登録・養成 ・上記行の実施に関する事務調整等 ②自立生活支援専門員の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・上記受託内容の実施 ・利用ニーズの調査及びケアマネジャーや相談支援センター、地域包括支援センター、福祉事務所との連携・調整 ・北海道社会福祉協議会との連絡調整・実績管理・報告 ③関係機関への周知・連携 ④生活支援員連絡会の開催、生活支援員の発掘、フォローアップ ⑤成年後見支援センターとの連携・協力 ⑥権利擁護ネットワーク連絡会への参加 		
内 容			

2020年度 生活支援事業 計画書

事業名	たすけあい金庫貸付事業	予算額	2, 426千円
事業開始	昭和34年4月	財源内訳	自主財源 2, 426千円
目的	福祉事務所の担当ケースワーカー及び民生委員児童委員と連携し、生活保護受給までの応急生活費として上限5万円の貸付を行う。		
関係機関	福祉事務所、民生委員児童委員など		
きずな 基本目標 ③-38	<p>1) たすけあい金庫貸付事業 <2, 426千円></p> <p>市の原資をもとに生活保護受給見込み世帯を対象に貸付を実施する。一方で低所得世帯（ボーダーライン世帯）や準要保護世帯からの相談も増加傾向にあるため、貸し付け対象の見直し及び不能欠損の協議、生活困窮者自立支援法に対応できるよう市と協議を進める。</p> <p>①貸付対象 ・生活保護受給申請世帯</p> <p>②貸付目的 ・生活保護受給までの応急生活費</p> <p>③貸付金額 ・1件につき上限50,000円</p> <p>④相談体制 ・担当ケースワーカーとの償還計画の確認 ・貸付対象世帯の担当民生委員児童委員による確認 ・本会相談員・専門員との面談・フォローアップ</p> <p>⑤償還事務 ・生活保護受給につき一括返済（または、分割返済） ・受付台帳の管理及びデータベース化</p> <p>⑥償還指導 ・10月及び2月に実施予定</p>		
内 容			

2020年度 生活支援事業 計画書

事業名	歳末見舞金贈呈事業	予算額	1, 058千円																
事業開始	昭和36年12月	財源内訳	共同募金配分金1, 051千円 自主財源 7千円																
目的	生活困窮世帯及び障がい者世帯の経済的自立、生活意欲の向上を目的に実施する。																		
関係機関	民生委員児童委員、福祉施設、福祉事務所など																		
きずな 基本目標 ③-39	<p>1) 歳末見舞金支給事業 <1, 058千円> 市民から寄せられる「歳末たすけあい募金」の配分金を受け、民生委員児童委員及び各福祉施設等と連携を図り、経済的に支援が必要な世帯に対し、自立支援の一環として歳末見舞金を支給する。</p> <p>①対象世帯（者）及び贈呈額（ただし、生活保護受給世帯は除く。）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象世帯（者）</th><th>対象基準</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活困窮世帯</td><td>市内に在住し、民生委員・児童委員が生活困窮世帯と認める世帯。若くは生計中心者の道・市民税が非課税等である世帯とする。</td></tr> <tr> <td>福祉施設通所(園)者・児世帯</td><td>市内に在住し、市内福祉施設に通所（園）する世帯（以下「通所者」という）とする。但し、当該通所者が生計を一つにする家族がいる場合は、生計中心者の道・市民税が非課税等である場合。</td></tr> <tr> <td>里親</td><td>市内に在住し、児童福祉法における里子を養育している里親とする。</td></tr> <tr> <td>ファミリーホーム</td><td>市内に在住し、児童福祉法における里子を複数養育しているファミリーホームとする。</td></tr> </tbody> </table> <p>②歳末見舞金の贈呈額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象世帯（者）</th><th>贈呈額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活困窮世帯及び福祉施設通所(園)者・児世帯</td><td>一世帯あたりの基本額は6,000円とし、世帯主以外に生計を一にする家族が1名増すごとに1,000円を加算する。</td></tr> <tr> <td>里親</td><td>里子1名あたり6,000円とする。</td></tr> </tbody> </table>			対象世帯（者）	対象基準	生活困窮世帯	市内に在住し、民生委員・児童委員が生活困窮世帯と認める世帯。若くは生計中心者の道・市民税が非課税等である世帯とする。	福祉施設通所(園)者・児世帯	市内に在住し、市内福祉施設に通所（園）する世帯（以下「通所者」という）とする。但し、当該通所者が生計を一つにする家族がいる場合は、生計中心者の道・市民税が非課税等である場合。	里親	市内に在住し、児童福祉法における里子を養育している里親とする。	ファミリーホーム	市内に在住し、児童福祉法における里子を複数養育しているファミリーホームとする。	対象世帯（者）	贈呈額	生活困窮世帯及び福祉施設通所(園)者・児世帯	一世帯あたりの基本額は6,000円とし、世帯主以外に生計を一にする家族が1名増すごとに1,000円を加算する。	里親	里子1名あたり6,000円とする。
対象世帯（者）	対象基準																		
生活困窮世帯	市内に在住し、民生委員・児童委員が生活困窮世帯と認める世帯。若くは生計中心者の道・市民税が非課税等である世帯とする。																		
福祉施設通所(園)者・児世帯	市内に在住し、市内福祉施設に通所（園）する世帯（以下「通所者」という）とする。但し、当該通所者が生計を一つにする家族がいる場合は、生計中心者の道・市民税が非課税等である場合。																		
里親	市内に在住し、児童福祉法における里子を養育している里親とする。																		
ファミリーホーム	市内に在住し、児童福祉法における里子を複数養育しているファミリーホームとする。																		
対象世帯（者）	贈呈額																		
生活困窮世帯及び福祉施設通所(園)者・児世帯	一世帯あたりの基本額は6,000円とし、世帯主以外に生計を一にする家族が1名増すごとに1,000円を加算する。																		
里親	里子1名あたり6,000円とする。																		

2020年度 生活支援事業 計画書

事業名	応急生活支援事業	予算額	1千円
事業開始	平成27年	財源内訳	自主財源 1千円
目的	生活困窮世帯等の経済的自立、生活意欲の向上を目的に制度の狭間を埋めるサービスとして実施する。		
関係機関	福祉事務所、民間事業所など		
きずな 基本目標 ③-40	<p>1) 応急生活支援事業 <1千円></p> <p>生活困窮者の自立の援助となるよう、生活が一定程度安定するまで（初任給支給や生活保護受給による住居整備等）の間に必要な生活必需品等の貸出を行う。</p> <p>また、福祉事務所及び民生委員・児童委員等と連携を図り、生活の安定に支援が必要な世帯に対し、自立支援の一環として、その対象者の状況に合わせ、生活を維持するために最低限度必要な生活物品の貸出を行う。</p> <p>《貸出物品》 (生活保護受給開始前の住宅未整備世帯や既存の物品が利用できない方等を対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 寝袋 ② ガスコンロ ③ ストーブ ④ 炊飯ジャー ⑤ 食器セット など 		
内 容			

2020年度 生活支援事業 計画書

事業名	社会福祉法人等との連携事業	予算額	263千円
事業開始	平成30年（生活困窮者等に対する安心サポート事業） 2020年 上記事業	財源内訳	道社協負担 240千円 自主財源 23千円
目的	失業や引きこもり、病気や介護等により生活困窮となり、社会的孤立や複合的な生活課題を抱えている世帯に対して、自立生活支援を目的に社会福祉法人等が連携しながら生活困窮者の総合相談や制度のつなぎ、経済的援助に取り組む。		
関係機関	市内社会福祉法人、行政など		
きずな 基本目標 ③-40	<p><重点></p> <p>1) 社会福祉法人連携会議の開催 社会福祉法人等との連携を強化し、地域における公益的な役割についての検討、実践を進めるため開催する。</p> <p>2) 生活困窮者等に対する安心サポート事業 <263千円></p> <p>①総合相談事業 生活困窮者等の様々な課題を抱える方に対して、各種関係機関や住民と連携し、既存の制度や機関に適切につなぎ、自立を支援するための総合的な相談支援を行う。</p> <p>②経済的援助事業 既存の制度やサービスによる支援が受けられず、緊急性を要する生活困窮状態にあり、援助の実施により一定の生活安定が見込める場合に、30,000円を限度とした経済的援助（現物給付）による支援を行う。</p>		
内 容			

2020年度 生活支援事業 計画書

事業名	民生委員・児童委員活動推進事業	予 算 額	—
事業開始	昭和60年4月	財源内訳	—
目的	民生委員・児童委員活動の連絡調整及び活動推進の強化を図るため、社会福祉協議会内に事務局を設置し、社協活動と民児協活動が密接な連携体制をとり、効果的な地域福祉推進をめざす。		
関係機関	民生委員児童委員、市、北海道民生委員児童委員連盟、他市町村民生員児童委員協議会など		
きずな 基本目標 ①-2 ④-74	<p>1) 登別市民生委員児童委員協議会事務局の運営 社協と民協が連携し、地域福祉の推進するため、民生委員・児童委員活動の後方支援、連絡調整、活動強化を図る。</p> <p><事務局体制> ・地域福祉課生活支援係が事務局業務を主管する。</p>		
内 容			

2020年度 ファミリーサポートセンター事業 計画書

事業名	ファミリーサポートセンター事業 (市受託事業)	予算額	9, 019千円
事業開始	設立／平成8年 8月1日 事業実施／平成8年12月1日	財源内訳	市受託金 9, 017千円 自主財源等 2千円
目的	誰もが安心して子育てできるまちになるように子育て支援の輪を広げ、「人と人との信頼のつながり」を地域毎に生み出し、地域全体で子育ての支援をすることを目的とする。		
関係機関	厚生労働省、北海道保健福祉部子ども未来推進局、登別市こども家庭G、健康推進G、子育て支援センター、保育所、幼稚園、小学校、放課後児童クラブ、登別市教育委員会、北海道子育て支援ワーカーズ、モモンガくらぶ、女性労働協会、他市ファミリーサポートセンターなど		
きずな 基本目標 ①-19 ③-63	<p>ファミリーサポートセンター事業 <9, 019千円></p> <p>1) ファミリーサポートセンターの運営 地域において、子育ての支援を受けたい方と子育てを応援してくださる方が会員（依頼・提供・両方会員）となり、地域ぐるみで子育てを支援していくこうという育児の相互援助事業を実施する。 センターにはアドバイザー、サブリーダーを配置し、会員間の依頼調整や事前打合せなど、会員同士を結びつける橋渡し役を務める。 また、講習会・交流会の開催を通して、提供会員の資質向上を図るとともに、依頼会員が安心してわが子を託せるよう環境の整備を図る。 さらに、「お子さんをお預かりする」ということにとどまらず、ストレスや不安を抱えながら子育てをしている母親の心のケアも含め、センターが子育て家庭の精神的な支えになるよう努める。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 会員の募集、登録、管理、その他会員組織運営業務 ② 相互援助活動の依頼調整業務及び会員間の意思疎通を図るための助言 ③ 相互援助活動に必要な知識を付与する研修会（講演会・講習会）の企画・運営 ④ 会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会・意見交換会の開催 ⑤ 会員募集リーフレット・情報誌・広報紙の発行、事業説明会などの広報・啓発 ⑥ 提供会員・両方会員やサブリーダー・サポートーなどの人材育成 ⑦ 関係機関（行政、女性労働協会、北海道子育て支援ワーカーズ、モモンガくらぶ、子育て支援センター、他市ファミリーサポートセンター）との連携・協力体制の構築 <p>【主な依頼内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 学童の通学支援（特別支援学級を含む） ② 放課後児童クラブ開始前の預かり・クラブへの送り ③ 放課後児童クラブの迎え・クラブ終了後の預かり ④ 保育所・幼稚園の登園前及び帰宅後の預かり ⑤ 保育所・幼稚園等保育施設の送迎 ⑥ 保育所・幼稚園・学校休み時の預かり ⑦ 保護者の臨時的就労・求職活動中の預かり ⑧ 保護者の病気や急用、冠婚葬祭や学校行事の際の預かり ⑨ 子どもの習い事や塾などの支援 ⑩ 障がいのあるお子さんへの支援（預かり・送迎） 		

内 容

- 【研 修】(会員の資質向上を図る)**
- ① 子育て支援講演会の開催（年1回）
 - ② 講習会の開催（相互援助活動に必要な知識・技術を習得する）年4回
 - ③ 意見交換会・事例発表会の開催（会員の意欲向上・共通理解を図る）年2回
 - ④ 会員交流会の開催（依頼会員と提供会員の交流を図る）年1回
- 【会 議】(情報共有・共通理解・不安や葛藤の解消を図る)**
- ① アドバイザー・サブリーダー連絡調整会議（月1回）
 - ② 拡大連絡調整会議（アドバイザー・サブリーダー・サポートー）随時
 - ③ 個別ケース会議（困難ケースの支援者・アドバイザー・担当サブリーダー）随時
- 【広報・啓発】(ファミリーサポートセンターを知っていただく、信頼していただく)**
- ① ファミリーサポート通信（年1回）
 - ② ファミリーサポートセンターたより（年3回）
 - ③ 会員募集リーフレット発行（年1回）
 - ④ 事業説明会、会員登録説明会、入会手続き（随時）
- 【専門機関との連携】(会議・研修・託児派遣・情報交換)**
- ① アドバイザー・サブリーダー研修、スキルアップ講習への積極的な参加
 - ② ファミリーサポートネットワーク事業全国アドバイザー講習会参加
 - ③ ファミリーサポートセンター意見交換会参加（北海道子ども未来推進局主催）
 - ④ 市主催事業への託児者派遣（教育委員会、子育て支援センター、健康推進Gほか）
 - ⑤ 市内の幼稚園、小学校、NPO法人（モモンガくらぶ等）への託児者派遣（随時）
 - ⑥ 市・道・国、女性労働協会、他市ファミリーサポートセンターとの連携・情報交換
- 【その他】(～ファミリーサポートセンター事業のさらなる発展のために～)**
- ① サポートー制度の充実と次期サブリーダー候補の育成
 - ② 関係機関との連携強化・子育て支援者のネットワーク構築
 - ③ 潜在的な子育て支援ニーズの掘り起こし
 - ④ 各種子育て支援制度の導入・整備（市への要望・働きかけを続けていく）
 - *減免制度（補助制度）の導入を目指す
 - ・ひとり親家庭・障がい児・生活困窮者を対象に、利用料の一部を助成する
 - *お試しファミリーサポートの充実を図る
 - ・新入会員及び新生児を対象にお試しチケット（無料利用券）を配布する
 - ・ふれあいフェスティバルに於いて「お試しファミリーサポート」を実施する

2) ファミリーサポートセンター事業の職員配置

区 分		配置状況	2020年度	2019年度
センター長		係長（地域福祉課長兼務）	1名	1名
地域福祉課	地域福祉係	事務員（主任アドバイザー）1名 事務補助員（アドバイザー）1名	2名	2名
計			3名	3名

2020年度 障がい福祉サービス事業 計画書

事業名	地域活動支援センター事業 (市受託事業)	予算額	15,677千円																				
事業開始	平成18年度	財源内訳	市受託事業 14,895千円 利用料収入 708千円 その他収入 74千円																				
目的	障がいのある方が自立した生活を送るための社会適応訓練等を提供するとともに創作的活動や交流事業を通じ、仲間づくりや社会参加の促進を図る。																						
関係機関	市障がい福祉グループ、登別市総合相談支援センターe n、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、ボランティア講師など																						
きずな 基本目標 ③-62	<p>1. 地域活動支援センター事業</p> <p>1) 地域活動支援センターの運営 <4,347千円></p> <p>営業日／月曜日から金曜日（年末年始・祝日は休業） 定員／25名／日 提供サービス／送迎、食事、入浴サービス（一般浴）、機能訓練、社会適応訓練、創作的活動、相談援助等 行事／花見、講座見学会、クリスマス会、ジンギスカン交流会、制作教室、新年会等 研修／専門性を考える相談従事者研修会（随時） 職員資質向上研修会（月1回程度） 会議／サービス改善のための職員会議の実施（月1回） その他／ボランティア講師との連携（講師会の設置） 登別市総合相談支援センターe n、他障がい施設との相談業務の連携 ボランティアの受入（随時） 市内各居宅介護支援事業所、地域包括支援センター及び医療機関との連絡調整など</p> <p>2) 地域活動支援センター事業の職員配置 <11,330千円></p>																						
内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">配 置 状 況</th> <th style="text-align: center;">2020年度</th> <th style="text-align: center;">2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">管理者</td> <td style="text-align: center;">センター長1名（事務局長兼務）</td> <td style="text-align: center;">一</td> <td style="text-align: center;">一</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支援員</td> <td style="text-align: center;">支援員3名（常勤1名、非常勤2名）</td> <td style="text-align: center;">3名</td> <td style="text-align: center;">3名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他職員</td> <td style="text-align: center;">運転手3名（在宅福祉係運転手兼務）</td> <td style="text-align: center;">3名</td> <td style="text-align: center;">3名</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right; padding-right: 10px;">計</td><td style="text-align: center;">6名</td><td style="text-align: center;">6名</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※兼務発令者は配置数に含まない。</p>			区分	配 置 状 況	2020年度	2019年度	管理者	センター長1名（事務局長兼務）	一	一	支援員	支援員3名（常勤1名、非常勤2名）	3名	3名	その他職員	運転手3名（在宅福祉係運転手兼務）	3名	3名	計		6名	6名
区分	配 置 状 況	2020年度	2019年度																				
管理者	センター長1名（事務局長兼務）	一	一																				
支援員	支援員3名（常勤1名、非常勤2名）	3名	3名																				
その他職員	運転手3名（在宅福祉係運転手兼務）	3名	3名																				
計		6名	6名																				

2020年度 障がい福祉サービス事業 計画書

事業名	重度障がい児入浴サービス事業	予 算 額	1, 051千円
事業開始	平成27年度	財源内訳	市その他収入 945千円 利用者等利用料収入 106千円
目的	地域で生活する在宅での入浴が困難な重度障がい児に入浴サービスを提供することにより、身体の清潔を保持し、家族の介護負担の軽減を図ることを目的とする。		
関係機関	登別市、登別市肢体不自由児者父母の会など		
きずな 基本目標 ③-61	<p>1) 重度障がい児入浴サービス事業 <1, 051千円> 平成27年度から登別市の指定を受け事業を開始。在宅での入浴が難しい重度の障がい児を抱える家族からの必要性がある</p> <p>2) サービス概要 提供日時 / 月曜日・火曜日・木曜日・金曜日、16時～19時 土曜日、9時30分～12時30分 (いずれも祝日と年末年始を除く) 利用定員 / 一日3名 利用料金 / サービス提供に要する費用の1割負担 送迎あり：670円／一回、送迎なし：550円／一回 提供内容 / 送迎（リフト付き車両にて送迎） 入浴（シャワー・キャリー・リフト、特殊浴槽を使用しての介助付き入浴） 養護（入浴後の整髪、水分補給等）</p>		
内 容			

2020年度 通所介護事業 計画書

事業名	通所介護事業 (デイサービスセンター)	予算額	66,386千円																												
事業開始	平成5年度	財源内訳	介護保険事業収入 58,189千円 利用者等利用料収入等 4,842千円 自主財源 3,355千円																												
目的	要介護者等の心身の特性を踏まえ、住み慣れた地域で生活していくことができるよう、日常生活の維持回復を図るための機能訓練や生活の質の確保を重視した在宅生活が継続できるように支援を行うことで利用者の孤立感の解消や心身機能の維持、利用者の家族の身体的精神的負担の軽減を図るため、適切な「通所介護」及び「第1号通所事業」を提供する。																														
関係機関	居宅介護支援事業所、介護サービス事業所、地域包括支援センター、医療機関など																														
きずな 基本目標 ③-58	<p>1) 通所介護事業及び第1号通所事業の運営 <20,771千円></p> <p>営業日／月曜日から土曜日（日曜日・年末年始は休業）</p> <p>定 員／1日30名</p> <p>提供サービス／送迎、健康チェック、食事サービス、入浴サービス、機能訓練等</p> <p>研 修／各種職員資質向上研修会の実施（月1回程度）</p> <p>会 議／サービス改善のための職員会議（月1回）</p> <p>主任以上会議（月1回）</p> <p>その他／ボランティアの受け入れ（随時）</p> <p>教職員、専門学校等の研修受け入れ</p> <p>小中学校、保育所との交流</p> <p>目 標／要介護認定利用者 延べ5,080名／年</p> <p>要支援認定利用者</p> <p>現行相当サービス 延べ1,330名／年</p> <p>緩和A型サービス 延べ 160名／年</p> <p>2) 通所介護事業のサービス提供体制 <45,615千円></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">2020年度</th> <th style="text-align: center;">2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理者</td> <td>センター長1名（事務局長兼務）</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>生活相談員</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td style="text-align: center;">1名</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td style="text-align: center;">1名</td> </tr> <tr> <td>機能訓練指導員</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td style="text-align: center;">1名</td> </tr> <tr> <td>ケアワーカー</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">13名</td> <td style="text-align: center;">12名</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right; padding-right: 10px;">計</td><td style="text-align: center;">16名</td><td style="text-align: center;">15名</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※兼務発令者は配置数に含まない。</p>			区 分		2020年度	2019年度	管理者	センター長1名（事務局長兼務）	—	—	生活相談員	—	1名	1名	看護師	—	1名	1名	機能訓練指導員	—	1名	1名	ケアワーカー	—	13名	12名	計		16名	15名
区 分		2020年度	2019年度																												
管理者	センター長1名（事務局長兼務）	—	—																												
生活相談員	—	1名	1名																												
看護師	—	1名	1名																												
機能訓練指導員	—	1名	1名																												
ケアワーカー	—	13名	12名																												
計		16名	15名																												

2020年度 居宅介護支援事業 計画書

事業名	居宅介護支援事業	予算額	10,745千円																	
事業開始	平成12年度	財源内訳	介護保険事業収入等 10,745千円																	
目的	利用者が可能な限り住み慣れた地域で安心して充実した在宅生活を継続できるよう、介護保険の申請から介護保険サービスを利用する為のケアプラン作成・サービス事業所との連絡・調整、その他介護に関わる相談、助言等の支援を行うことを目的とする。																			
関係機関	介護サービス事業所、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、市、NPO・ボランティア団体など																			
きずな 基本目標 ③-59	<p>1. 居宅介護支援事業</p> <p>1) 居宅介護支援事業の運営 <1,022千円></p> <p>要介護者等が住み慣れた地域で安心して充実した在宅生活を継続できるよう、介護保険の申請代行から、心身の状況や置かれている環境、本人や家族等の希望を踏まえたケアプラン（居宅サービス計画書、介護予防居宅サービス計画書）の作成、介護サービスを利用するため必要な市町村、保健医療福祉サービス機関との連絡・調整、その他介護に関わる相談・助言等の支援を行う。</p> <p>営業日／月曜日から金曜日（年末年始・祝日は休業）</p> <p>内 容／①介護に関わる相談や要介護認定等の申請手続き ②居宅サービス計画（ケアプラン）の作成 ③要介護認定手続きの代行 ④介護サービスを利用するため必要な連絡調整 ⑤市町村、保健医療福祉サービス機関との連絡調整 ⑥居宅サービス利用時の苦情受付</p> <p>研 修／介護支援専門員スキルアップ研修（隔月1回） 管内研修会への参加（年6回程度）</p> <p>会 議／居宅介護支援事業所定例会議（月1回）</p> <p>2) 居宅介護支援事業の職員配置 <9,723千円></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">配 置 状 況</th> <th style="text-align: center;">2020年度</th> <th style="text-align: center;">2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">管理者兼介護支援専門員</td> <td style="text-align: center;">センター長1名（在宅福祉係長兼務）</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td style="text-align: center;">1名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">介護支援専門員</td> <td style="text-align: center;">専任ケアマネ2名（常勤1名、非常勤1名）</td> <td style="text-align: center;">2名</td> <td style="text-align: center;">2名</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: center;">3名</td><td style="text-align: center;">3名</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※兼務発令者は配置数に含まない。</p>				区分	配 置 状 況	2020年度	2019年度	管理者兼介護支援専門員	センター長1名（在宅福祉係長兼務）	1名	1名	介護支援専門員	専任ケアマネ2名（常勤1名、非常勤1名）	2名	2名	計		3名	3名
区分	配 置 状 況	2020年度	2019年度																	
管理者兼介護支援専門員	センター長1名（在宅福祉係長兼務）	1名	1名																	
介護支援専門員	専任ケアマネ2名（常勤1名、非常勤1名）	2名	2名																	
計		3名	3名																	

2020年度
収支予算書

資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による 収入	会費収入	4,552,000	4,515,000	37,000
	寄附金収入	2,080,000	2,395,000	△315,000
	経常経費補助金収入	58,298,000	57,201,000	1,097,000
	受託金収入	10,134,000	9,916,000	218,000
	貸付事業収入	2,400,000	2,400,000	0
	事業収入	648,000	252,000	396,000
	介護保険事業収入	72,015,000	70,692,000	1,323,000
	障害福祉サービス等事業収入	16,296,000	16,334,000	△38,000
	その他の事業収入	135,000	235,000	△100,000
	受取利息配当金収入	7,000	7,000	0
事業活動による 収入	その他の収入	131,000	431,000	△300,000
	事業活動収入計(1)	166,696,000	164,378,000	2,318,000
事業活動による 支出	人件費支出	125,059,000	121,071,000	3,988,000
	事業費支出	21,193,000	21,557,000	△364,000
	事務費支出	15,095,000	14,550,000	545,000
	貸付事業支出	2,400,000	2,400,000	0
	共同募金配分金事業費	8,444,000	8,745,000	△301,000
	助成金支出	423,000	274,000	149,000
	負担金支出	952,000	962,000	△10,000
事業活動支出計(2)		173,566,000	169,559,000	4,007,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△6,870,000	△5,181,000	△1,689,000
施設整備等による 収入				
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による 支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	672,000	666,000	6,000
	施設整備等支出計(5)	672,000	666,000	6,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△672,000	△666,000	△6,000
その他の活動による 収入	積立資産取崩収入	16,274,000	14,448,000	1,826,000
	その他の活動による収入	5,000,000		5,000,000
その他の活動収入計(7)		21,274,000	14,448,000	6,826,000
その他の活動による 支出	積立資産支出	8,732,000	3,601,000	5,131,000
	その他の活動による支出	5,000,000	5,000,000	0
その他の活動支出計(8)		13,732,000	8,601,000	5,131,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		7,542,000	5,847,000	1,695,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		35,289,000	35,289,000	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		35,289,000	35,289,000	0

社協事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入 事業活動による収支	会費収入	4,552,000	4,515,000	37,000
	正会員会費収入	2,222,000	2,215,000	7,000
	賛助会員会費収入	2,330,000	2,300,000	30,000
	寄附金収入	2,080,000	2,395,000	△315,000
	寄附金収入	1,880,000	1,450,000	430,000
	経常経費寄附金収入	200,000	945,000	△745,000
	経常経費補助金収入	58,298,000	57,201,000	1,097,000
	市区町村補助金収入	47,000,000	45,599,000	1,401,000
	社会福祉事業推進事業補助金収入	46,974,000	45,577,000	1,397,000
	その他市補助金収入	26,000	22,000	4,000
	道社協補助金収入	2,857,000	2,857,000	0
	共同募金配分金収入	8,441,000	8,745,000	△304,000
	一般募金配分金収入	3,629,000	3,856,000	△227,000
	歳末たすけあい配分金収入	4,812,000	4,889,000	△77,000
	受託金収入	10,134,000	9,916,000	218,000
	市区町村受託金収入	9,016,000	8,846,000	170,000
	アヨリ・サボートセンター事業受託金収入	9,016,000	8,846,000	170,000
	都道府県社協受託金収入	1,118,000	1,070,000	48,000
	生活福祉資金貸付受託金収入	491,000	484,000	7,000
	日常生活自立支援事業受託事業収入	627,000	586,000	41,000
	貸付事業収入	2,400,000	2,400,000	0
	償還金収入	2,400,000	2,400,000	0
	事業収入	648,000	252,000	396,000
	参加費収入	612,000	216,000	396,000
	賃料収入	36,000	36,000	0
	介護保険事業収入		860,000	△860,000
	介護予防・日常生活支援総合事業収入		860,000	△860,000
	事業負担金収入(公費)		500,000	△500,000
	事業負担金収入(一般)		360,000	△360,000
支出 事業活動による支出	障害福祉サービス等事業収入	16,296,000	16,334,000	△38,000
	特定費用収入	708,000	817,000	△109,000
	その他の事業収入	15,588,000	15,517,000	71,000
	受託事業収入(公費)	14,895,000	14,824,000	71,000
	その他の事業収入	693,000	693,000	0
	その他の事業収入	135,000	235,000	△100,000
	その他の事業収入	135,000	235,000	△100,000
	その他の事業収入	135,000	235,000	△100,000
	受取利息配当金収入	4,000	4,000	0
	その他の収入	73,000	373,000	△300,000
	雑収入	73,000	373,000	△300,000
	共済財団退職金運用収入		360,000	△360,000
	雑収入	73,000	13,000	60,000
	事業活動収入計(1)	94,620,000	94,485,000	135,000
支出 事業活動による支出	人件費支出	69,721,000	69,939,000	△218,000
	役員報酬支出	3,351,000	3,351,000	0
	職員給料支出	38,176,000	37,065,000	1,111,000
	職員賞与支出	12,040,000	11,749,000	291,000
	非常勤職員給与支出	6,578,000	6,322,000	256,000
	退職給付支出	801,000	2,964,000	△2,163,000
	法定福利費支出	8,775,000	8,488,000	287,000
	事業費支出	7,278,000	6,830,000	448,000
	給食費支出	1,064,000	1,135,000	△71,000
	介護用品費支出	31,000	48,000	△17,000
	保健衛生費支出	42,000	82,000	△40,000
	教養娯楽費支出	202,000	157,000	45,000
	燃料費支出	2,000	2,000	0

社協事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による支出	消耗器具備品費支出	393,000	665,000	△272,000
	保険料支出	337,000	326,000	11,000
	賃借料支出	775,000	553,000	222,000
	車輌費支出	1,394,000	1,158,000	236,000
	諸謝金支出	1,670,000	1,634,000	36,000
	旅費交通費支出	1,368,000	1,070,000	298,000
	事務費支出	9,610,000	10,444,000	△834,000
	福利厚生費支出	415,000	281,000	134,000
	職員被服費支出		79,000	△79,000
	旅費交通費支出	226,000	288,000	△62,000
	研修研究費支出	811,000	381,000	430,000
	事務消耗品費支出	457,000	437,400	19,600
	印刷製本費支出	1,200,000	590,000	610,000
	水道光熱費支出	678,000	761,000	△83,000
	修繕費支出	143,000		143,000
	通信運搬費支出	1,182,000	1,153,600	28,400
	会議費支出	164,000	149,000	15,000
	広報費支出	633,000	446,000	187,000
	業務委託費支出	998,000	881,000	117,000
	業務委託費支出	998,000	881,000	117,000
	手数料支出	310,000	1,742,000	△1,432,000
	保険料支出	460,000	538,000	△78,000
	賃借料支出	1,212,000	2,077,000	△865,000
	租税公課支出	45,000	45,000	0
	保守料支出	86,000	131,000	△45,000
	涉外費支出	132,000	125,000	7,000
	調査費支出	458,000	339,000	119,000
	貸付事業支出	2,400,000	2,400,000	0
	貸付金支出	2,400,000	2,400,000	0
	共同募金配分金事業費	8,444,000	8,745,000	△301,000
	一般募金配分金事業費	3,631,000	3,856,000	△225,000
	老人福祉活動費	400,000	80,000	320,000
	障害児・者福祉活動費	1,210,000	810,000	400,000
	児童・青少年福祉活動費	50,000	459,000	△409,000
	福祉育成・援助活動費	1,971,000	2,391,000	△420,000
	ボランティア活動育成事業費		116,000	△116,000
	歳末たすけあい配分金事業費	4,813,000	4,889,000	△76,000
	助成金支出	423,000	274,000	149,000
	助成金支出	423,000	274,000	149,000
	助成金支出	423,000	274,000	149,000
	負担金支出	891,000	901,000	△10,000
	負担金支出	891,000	901,000	△10,000
	社会福祉協議会活動会費負担金支出	697,000	698,000	△1,000
	福祉団体活動会費負担金支出	149,000	148,000	1,000
	その他団体活動会費負担金支出	45,000	55,000	△10,000
	事業活動支出計(2)	98,767,000	99,533,000	△766,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,147,000	△5,048,000	901,000
施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による収支	ファイナンス・リース債務の返済支出	672,000	666,000	6,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
	施設整備等支出計(5)	672,000	666,000	6,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△672,000	△666,000	△6,000
その他の活動による 収入	積立資産取崩収入	12,919,000	13,523,000	△604,000
	退職給付引当資産取崩収入		2,029,000	△2,029,000
	社会福祉基金積立資産取崩収入	1,251,000		1,251,000
	事業安定化調整基金積立資産取崩収入	11,668,000	11,494,000	174,000
	その他の活動による収入	5,000,000		5,000,000
	その他の収入	5,000,000		5,000,000
	その他の活動収入計(7)	17,919,000	13,523,000	4,396,000
	積立資産支出	8,100,000	2,809,000	5,291,000
	退職給付引当資産支出	1,270,000	1,299,000	△29,000
	社会福祉基金積立資産支出	1,030,000	1,000,000	30,000
その他の活動による 支出	事業安定化調整基金積立資産支出	5,800,000	150,000	5,650,000
	職員退職手当積立資産支出		360,000	△360,000
	その他の活動による支出	5,000,000	5,000,000	0
	その他の支出	5,000,000	5,000,000	0
	その他の活動支出計(8)	13,100,000	7,809,000	5,291,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,819,000	5,714,000	△895,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	4,489,000	4,489,000	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	4,489,000	4,489,000	0

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	サービス区分		
		法人運営事業	地域福祉推進事業	地域の支え合いづくり創出事業
収入	会費収入	1,417,000	1,889,000	123,000
	正会員会費収入		1,712,000	29,000
	賛助会員会費収入	1,417,000	177,000	94,000
	寄附金収入	2,030,000	50,000	
	寄附金収入	1,830,000	50,000	
	経常経費寄附金収入	200,000		
	経常経費補助金収入	49,376,000	6,686,000	30,000
	市区町村補助金収入	46,974,000	26,000	
	社会福祉事業推進事業補助金収入	46,974,000		
	その他市補助金収入		26,000	
	道社協補助金収入	2,402,000		
	共同募金配分金収入		6,660,000	30,000
	一般募金配分金収入		3,229,000	
	歳末たすけあい配分金収入		3,431,000	30,000
	受託金収入	417,000		
	市区町村受託金収入			
	アドバイザリーセンター事業受託金収入			
	都道府県社協受託金収入	417,000		
	生活福祉資金貸付受託金収入			
事業活動による収支	日常生活自立支援事業受託事業収入	417,000		
	貸付事業収入			
	償還金収入			
	事業収入	36,000		
	参加費収入			
	賃貸料収入	36,000		
	障害福祉サービス等事業収入			
	特定費用収入			
	その他の事業収入			
	受託事業収入(公費)			
支出	その他の事業収入			
	100,000			
	その他の事業収入	100,000		
	その他の事業収入	100,000		
	受取利息配当金収入	1,000		
	その他の収入			
	雑収入			
	雑収入			
	事業活動収入計(1)	53,377,000	8,625,000	153,000
	人件費支出	52,045,000		
	役員報酬支出	3,351,000		
	職員給料支出	29,245,000		
	職員賞与支出	11,007,000		
	非常勤職員給与支出			
	退職給付支出	801,000		
	法定福利費支出	7,641,000		
	事業費支出	137,000	1,009,000	20,000
	給食費支出			
	介護用品費支出			
	保健衛生費支出			
	教養娯楽費支出	2,000	50,000	
	燃料費支出			
	消耗器具備品費支出		26,000	
	保険料支出			
	賃借料支出		274,000	

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		法人運営事業	地域福祉推進事業	地域の支え合いづくり創出事業
事業活動による支出	車輌費支出	100,000	59,000	
	諸謝金支出	30,000	276,000	20,000
	旅費交通費支出	5,000	324,000	
	事務費支出	4,646,000	1,254,000	103,000
	福利厚生費支出	385,000		
	旅費交通費支出	155,000	53,000	
	研修研究費支出	562,000	34,000	
	事務消耗品費支出	196,000	62,000	
	印刷製本費支出	262,000	392,000	61,000
	水道光熱費支出	486,000		
	修繕費支出			
	通信運搬費支出	313,000	318,000	9,000
	会議費支出	19,000	32,000	
	広報費支出	232,000	244,000	
	業務委託費支出	683,000		
	業務委託費支出	683,000		
	手数料支出	302,000		
	保険料支出	176,000		
	賃借料支出	589,000		33,000
	租税公課支出	45,000		
	保守料支出	25,000		
	涉外費支出	130,000		
	調査費支出	86,000	119,000	
	貸付事業支出			
	貸付金支出			
	共同募金配分金事業費		6,663,000	30,000
	一般募金配分金事業費		3,231,000	
	老人福祉活動費			
	障害児・者福祉活動費		1,210,000	
	児童・青少年福祉活動費		50,000	
	福祉育成・援助活動費		1,971,000	
	歳末たすけあい配分金事業費		3,432,000	30,000
	助成金支出	70,000	353,000	
	助成金支出	70,000	353,000	
	助成金支出	70,000	353,000	
	負担金支出	802,000		
	負担金支出	802,000		
	社会福祉協議会活動会費負担金支出	697,000		
	福祉団体活動会費負担金支出	80,000		
	その他団体活動会費負担金支出	25,000		
事業活動支出計(2)		57,700,000	9,279,000	153,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,323,000	△654,000	0
施設整備等による収支				
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
積立資産取崩収入		12,919,000		

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		法人運営事業	地域福祉推進事業	地域の支え合いづくり創出事業
その他の活動による収入	社会福祉基金積立資産取崩収入	1,251,000		
	事業安定化調整基金積立資産取崩収入	11,668,000	654,000	
	サービス区分間繰入金収入			
	その他の活動による収入			
	その他の収入			
その他の活動収入計(7)		12,919,000	654,000	
その他の活動による支出	積立資産支出	7,942,000		
	退職給付引当資産支出	1,112,000		
	社会福祉基金積立資産支出	1,030,000		
	事業安定化調整基金積立資産支出	5,800,000		
	サービス区分間繰入金支出	654,000		
その他の活動による支出				
その他の支出				
その他の活動支出計(8)		8,596,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,323,000	654,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0

前期末支払資金残高(12)	42,000	77,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	42,000	77,000	0

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	サービス区分		
		共生型地域福祉拠点事業	ボランティアセンター事業	在宅福祉事業
収入	会費収入	213,000	888,000	22,000
	正会員会費収入	113,000	346,000	22,000
	賛助会員会費収入	100,000	542,000	
	寄附金収入			
	寄附金収入			
	経常経費寄附金収入			
	経常経費補助金収入	150,000	250,000	50,000
	市区町村補助金収入			
	社会福祉事業推進事業補助金収入			
	その他市補助金収入			
	道社協補助金収入			
	共同募金配分金収入	150,000	250,000	50,000
	一般募金配分金収入	150,000		
	歳末たすけあい配分金収入		250,000	50,000
	受託金収入			
	市区町村受託金収入			
	フアリーサポートセンター事業受託金収入			
	都道府県社協受託金収入			
	生活福祉資金貸付受託金収入			
	日常生活自立支援事業受託事業収入			
事業活動による収支	貸付事業収入			
	償還金収入			
	事業収入	612,000		
	参加費収入	612,000		
	賃貸料収入			
	障害福祉サービス等事業収入			
	特定費用収入			
	その他の事業収入			
	受託事業収入(公費)			
	その他の事業収入			
支出	その他の事業収入		35,000	
	その他の事業収入		35,000	
	その他の事業収入		35,000	
	受取利息配当金収入			
	その他の収入			
	雑収入			
	雑収入			
	事業活動収入計(1)	975,000	1,173,000	72,000
	人件費支出			
	役員報酬支出			
	職員給料支出			
	職員賞与支出			
	非常勤職員給与支出			
	退職給付支出			
	法定福利費支出			
	事業費支出	737,000	267,000	22,000
	給食費支出	192,000	8,000	
	介護用品費支出			1,000
	保健衛生費支出			2,000
	教養娯楽費支出	28,000	2,000	
	燃料費支出			
	消耗器具備品費支出			19,000
	保険料支出	13,000		
	賃借料支出	138,000		

社協事業拠点区分 資金收支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			
		共生型地域福祉拠点事業	ボランティアセンター事業	在宅福祉事業	
事業活動による収支	車輌費支出		160,000		
	諸謝金支出	366,000	52,000		
	旅費交通費支出		45,000		
	事務費支出	88,000	642,000		
	福利厚生費支出				
	旅費交通費支出				
	研修研究費支出				
	事務消耗品費支出	12,000	21,000		
	印刷製本費支出		268,000		
	水道光熱費支出		27,000		
	修繕費支出				
	通信運搬費支出	14,000	94,000		
	会議費支出	32,000	22,000		
	広報費支出				
	業務委託費支出				
	業務委託費支出				
	手数料支出				
	保険料支出	30,000	78,000		
	賃借料支出		19,000		
	租税公課支出				
	保守料支出				
	涉外費支出				
	調査費支出				
	貸付事業支出				
	貸付金支出				
	共同募金配分金事業費	150,000	250,000	50,000	
	一般募金配分金事業費	150,000			
	老人福祉活動費	150,000			
	障害児・者福祉活動費				
	児童・青少年福祉活動費				
	福祉育成・援助活動費				
	歳末たすけあい配分金事業費		250,000	50,000	
	助成金支出				
	助成金支出				
	助成金支出				
	負担金支出		14,000		
	負担金支出		14,000		
	社会福祉協議会活動会費負担金支出				
	福祉団体活動会費負担金支出		14,000		
	その他団体活動会費負担金支出				
事業活動支出計(2)		975,000	1,173,000	72,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	支出	施設整備等収入計(4)			
		ファイナンス・リース債務の返済支出			
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
積立資産取崩収入					

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		共生型地域福祉拠点事業	ボランティアセンター事業	在宅福祉事業
その他の活動による収入	社会福祉基金積立資産取崩収入 事業安定化調整基金積立資産取崩収入 サービス区分間繰入金収入 その他の活動による収入 その他の収入			
	その他の活動収入計(7)			
その他の活動による支出	積立資産支出 退職給付引当資産支出 社会福祉基金積立資産支出 事業安定化調整基金積立資産支出 サービス区分間繰入金支出 その他の活動による支出 その他の支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)			139,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	139,000	0

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		
	生活支援事業	ファミリーサポートセンター事業	障がい福祉サービス事業
会費収入			
正会員会費収入			
賛助会員会費収入			
寄附金収入			
寄附金収入			
経常経費寄附金収入			
経常経費補助金収入	1,756,000		
市区町村補助金収入			
社会福祉事業推進事業補助金収入			
その他市補助金収入			
道社協補助金収入	455,000		
共同募金配分金収入	1,301,000		
一般募金配分金収入	250,000		
歳末たすけあい配分金収入	1,051,000		
受託金収入	701,000	9,016,000	
市区町村受託金収入		9,016,000	
アバリーソートセンター事業受託金収入		9,016,000	
都道府県社協受託金収入	701,000		
生活福祉資金貸付受託金収入	491,000		
日常生活自立支援事業受託事業収入	210,000		
貸付事業収入	2,400,000		
償還金収入	2,400,000		
事業収入			
参加費収入			
賃貸料収入			
障害福祉サービス等事業収入			16,296,000
特定費用収入			708,000
その他の事業収入			15,588,000
受託事業収入(公費)			14,895,000
その他の事業収入			693,000
その他の事業収入			
その他の事業収入			
その他の事業収入			
受取利息配当金収入		2,000	1,000
その他の収入			73,000
雑収入			73,000
雑収入			73,000
事業活動収入計(1)	4,857,000	9,018,000	16,370,000
人件費支出		6,007,000	11,669,000
役員報酬支出			
職員給料支出		3,837,000	5,094,000
職員賞与支出		520,000	513,000
非常勤職員給与支出		1,180,000	5,398,000
退職給付支出			
法定福利費支出		470,000	664,000
事業費支出	399,000	1,735,000	2,952,000
給食費支出	240,000		624,000
介護用品費支出			30,000
保健衛生費支出		5,000	33,000
教養娯楽費支出			124,000
燃料費支出			
消耗器具備品費支出	1,000	95,000	252,000
保険料支出		256,000	68,000
賃借料支出	71,000		292,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		生活支援事業	ファミリーサポートセンター事業	障がい福祉サービス事業
事業活動による 支出	車輌費支出	87,000	59,000	929,000
	諸謝金支出		326,000	600,000
	旅費交通費支出		994,000	
	事務費支出	737,000	1,142,000	998,000
	福利厚生費支出		12,000	18,000
	旅費交通費支出	18,000		
	研修研究費支出		92,000	10,000
	事務消耗品費支出	59,000	70,000	37,000
	印刷製本費支出	168,000	30,000	19,000
	水道光熱費支出	55,000	110,000	
	修繕費支出			143,000
	通信運搬費支出	125,000	248,000	61,000
	会議費支出		59,000	
	広報費支出		157,000	
	業務委託費支出			315,000
	業務委託費支出			315,000
	手数料支出	3,000		5,000
	保険料支出	18,000	30,000	128,000
	賃借料支出	38,000	334,000	199,000
	租税公課支出			
	保守料支出			61,000
	涉外費支出			2,000
	調査費支出	253,000		
	貸付事業支出	2,400,000		
	貸付金支出	2,400,000		
	共同募金配分金事業費	1,301,000		
	一般募金配分金事業費	250,000		
	老人福祉活動費	250,000		
	障害児・者福祉活動費			
	児童・青少年福祉活動費			
	福祉育成・援助活動費			
	歳末たすけあい配分金事業費	1,051,000		
	助成金支出			
	助成金支出			
	助成金支出			
	負担金支出	20,000	55,000	
	負担金支出	20,000	55,000	
	社会福祉協議会活動会費負担金支出			
	福祉団体活動会費負担金支出		55,000	
	その他団体活動会費負担金支出	20,000		
	事業活動支出計(2)	4,857,000	8,939,000	15,619,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	79,000	751,000
施設整備等による 収入	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出			672,000
	施設整備等支出計(5)			672,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△672,000
	積立資産取崩収入			

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		生活支援事業	ファミリーサポートセンター事業	障がい福祉サービス事業
その他の活動による収入	社会福祉基金積立資産取崩収入			
	事業安定化調整基金積立資産取崩収入			
	サービス区分間繰入金収入			
	その他の活動による収入	5,000,000		
その他の活動による支出	その他の収入	5,000,000		
	その他の活動収入計(7)	5,000,000		
	積立資産支出		79,000	79,000
	退職給付引当資産支出		79,000	79,000
その他の活動による支出	社会福祉基金積立資産支出			
	事業安定化調整基金積立資産支出			
	サービス区分間繰入金支出			
	その他の活動による支出	5,000,000		
その他の活動による支出	その他の支出	5,000,000		
	その他の活動支出計(8)	5,000,000	79,000	79,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	△79,000	△79,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		308,000	865,000	3,058,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		308,000	865,000	3,058,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
収入	会費収入	4,552,000		4,552,000
	正会員会費収入	2,222,000		2,222,000
	賛助会員会費収入	2,330,000		2,330,000
	寄附金収入	2,080,000		2,080,000
	寄附金収入	1,880,000		1,880,000
	経常経費寄附金収入	200,000		200,000
	経常経費補助金収入	58,298,000		58,298,000
	市区町村補助金収入	47,000,000		47,000,000
	社会福祉事業推進事業補助金収入	46,974,000		46,974,000
	その他市補助金収入	26,000		26,000
	道社協補助金収入	2,857,000		2,857,000
	共同募金配分金収入	8,441,000		8,441,000
	一般募金配分金収入	3,629,000		3,629,000
	歳末たすけあい配分金収入	4,812,000		4,812,000
	受託金収入	10,134,000		10,134,000
	市区町村受託金収入	9,016,000		9,016,000
	アマリーナセントラル事業受託金収入	9,016,000		9,016,000
	都道府県社協受託金収入	1,118,000		1,118,000
	生活福祉資金貸付受託金収入	491,000		491,000
	日常生活自立支援事業受託事業収入	627,000		627,000
	貸付事業収入	2,400,000		2,400,000
	償還金収入	2,400,000		2,400,000
事業活動による収支	事業収入	648,000		648,000
	参加費収入	612,000		612,000
	賃貸料収入	36,000		36,000
	障害福祉サービス等事業収入	16,296,000		16,296,000
	特定費用収入	708,000		708,000
	その他の事業収入	15,588,000		15,588,000
	受託事業収入(公費)	14,895,000		14,895,000
	その他の事業収入	693,000		693,000
	その他の事業収入	135,000		135,000
	その他の事業収入	135,000		135,000
支出	受取利息配当金収入	4,000		4,000
	その他の収入	73,000		73,000
	雑収入	73,000		73,000
	雑収入	73,000		73,000
	事業活動収入計(1)	94,620,000		94,620,000
	人件費支出	69,721,000		69,721,000
	役員報酬支出	3,351,000		3,351,000
	職員給料支出	38,176,000		38,176,000
	職員賞与支出	12,040,000		12,040,000
	非常勤職員給与支出	6,578,000		6,578,000
	退職給付支出	801,000		801,000
	法定福利費支出	8,775,000		8,775,000
	事業費支出	7,278,000		7,278,000
	給食費支出	1,064,000		1,064,000
	介護用品費支出	31,000		31,000
	保健衛生費支出	42,000		42,000
	教養娯楽費支出	202,000		202,000
	燃料費支出	2,000		2,000
	消耗器具備品費支出	393,000		393,000
	保険料支出	337,000		337,000
	賃借料支出	775,000		775,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による支出	車輌費支出	1,394,000		1,394,000
	諸謝金支出	1,670,000		1,670,000
	旅費交通費支出	1,368,000		1,368,000
	事務費支出	9,610,000		9,610,000
	福利厚生費支出	415,000		415,000
	旅費交通費支出	226,000		226,000
	研修研究費支出	811,000		811,000
	事務消耗品費支出	457,000		457,000
	印刷製本費支出	1,200,000		1,200,000
	水道光熱費支出	678,000		678,000
	修繕費支出	143,000		143,000
	通信運搬費支出	1,182,000		1,182,000
	会議費支出	164,000		164,000
	広報費支出	633,000		633,000
	業務委託費支出	998,000		998,000
	業務委託費支出	998,000		998,000
	手数料支出	310,000		310,000
	保険料支出	460,000		460,000
	賃借料支出	1,212,000		1,212,000
	租税公課支出	45,000		45,000
	保守料支出	86,000		86,000
	涉外費支出	132,000		132,000
	調査費支出	458,000		458,000
	貸付事業支出	2,400,000		2,400,000
	貸付金支出	2,400,000		2,400,000
施設整備等による収支	共同募金配分金事業費	8,444,000		8,444,000
	一般募金配分金事業費	3,631,000		3,631,000
	老人福祉活動費	400,000		400,000
	障害児・者福祉活動費	1,210,000		1,210,000
	児童・青少年福祉活動費	50,000		50,000
	福祉育成・援助活動費	1,971,000		1,971,000
	歳末たすけあい配分金事業費	4,813,000		4,813,000
	助成金支出	423,000		423,000
	助成金支出	423,000		423,000
	負担金支出	423,000		423,000
積立資産取崩収入	負担金支出	891,000		891,000
	負担金支出	891,000		891,000
	社会福祉協議会活動会費負担金支出	697,000		697,000
	福祉団体活動会費負担金支出	149,000		149,000
	その他団体活動会費負担金支出	45,000		45,000
事業活動支出計(2)		98,767,000		98,767,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,147,000		△4,147,000
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出		672,000	672,000
	施設整備等支出計(5)		672,000	672,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△672,000	△672,000
	積立資産取崩収入		12,919,000	12,919,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
その他の活動による収入	社会福祉基金積立資産取崩収入	1,251,000		1,251,000
	事業安定化調整基金積立資産取崩収入	11,668,000		11,668,000
	サービス区分間繰入金収入	654,000	△654,000	0
	その他の活動による収入	5,000,000		5,000,000
	その他の収入	5,000,000		5,000,000
	その他の活動収入計(7)	18,573,000	△654,000	17,919,000
その他の活動による支出	積立資産支出	8,100,000		8,100,000
	退職給付引当資産支出	1,270,000		1,270,000
	社会福祉基金積立資産支出	1,030,000		1,030,000
	事業安定化調整基金積立資産支出	5,800,000		5,800,000
	サービス区分間繰入金支出	654,000	△654,000	0
	その他の活動による支出	5,000,000		5,000,000
	その他の支出	5,000,000		5,000,000
	その他の活動支出計(8)	13,754,000	△654,000	13,100,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,819,000	0	4,819,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	4,489,000		4,489,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	4,489,000	0	4,489,000

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	介護保険事業収入	62,970,000	61,119,000	1,851,000
	居宅介護料収入	48,610,000	47,200,000	1,410,000
	(介護報酬収入)	43,751,000	43,000,000	751,000
	介護報酬収入	43,751,000	43,000,000	751,000
	(利用者負担金収入)	4,859,000	4,200,000	659,000
	介護負担金収入(一般)	4,859,000	4,200,000	659,000
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	9,579,000	8,950,000	629,000
	事業費収入	8,622,000	8,060,000	562,000
	事業負担金収入(一般)	957,000	890,000	67,000
	利用者等利用料収入	4,781,000	4,969,000	△188,000
	食費収入(一般)	4,764,000	4,950,000	△186,000
	その他の利用料収入	17,000	19,000	△2,000
	受取利息配当金収入	3,000	3,000	0
	その他の収入	58,000	58,000	0
	受入研修費収入	58,000	58,000	0
	事業活動収入計(1)	63,031,000	61,180,000	1,851,000
事業活動による収支	人件費支出	45,615,000	41,425,000	4,190,000
	職員給料支出	21,510,000	20,564,000	946,000
	職員賞与支出	4,185,000	3,822,000	363,000
	非常勤職員給与支出	15,053,000	13,464,000	1,589,000
	退職給付支出	267,000	134,000	133,000
	法定福利費支出	4,600,000	3,441,000	1,159,000
	事業費支出	13,812,000	14,626,000	△814,000
	給食費支出	5,429,000	5,162,000	267,000
	介護用品費支出	148,000	131,000	17,000
	保健衛生費支出	204,000	198,000	6,000
	教養娯楽費支出	114,000	126,000	△12,000
	水道光熱費支出	5,370,000	5,400,000	△30,000
	燃料費支出	49,000	50,000	△1,000
	消耗器具備品費支出	403,000	1,197,000	△794,000
	保険料支出	80,000	80,000	0
	賃借料支出	826,000	756,000	70,000
	車輌費支出	1,099,000	1,359,000	△260,000
	諸謝金支出	90,000	167,000	△77,000
支出	事務費支出	4,730,000	3,370,000	1,360,000
	福利厚生費支出	127,000	109,000	18,000
	職員被服費支出	449,000	375,000	74,000
	旅費交通費支出	24,000	24,000	0
	研修研究費支出	124,000	61,000	63,000
	事務消耗品費支出	68,000	95,000	△27,000
	印刷製本費支出	112,000	104,000	8,000
	修繕費支出	715,000	80,000	635,000
	通信運搬費支出	137,000	137,000	0
	会議費支出	10,000	4,000	6,000
	広報費支出		130,000	△130,000
	業務委託費支出	2,171,000	1,467,000	704,000
	業務委託費支出	2,171,000	1,467,000	704,000
	手数料支出	27,000	30,000	△3,000
	保険料支出	180,000	162,000	18,000
	賃借料支出	509,000	540,000	△31,000
	租税公課支出	30,000	5,000	25,000
	涉外費支出	5,000	5,000	0
	調査費支出	42,000	42,000	0
	負担金支出	52,000	52,000	0
	負担金支出	52,000	52,000	0
	介護事業活動会費負担金支出	52,000	52,000	0

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
	事業活動支出計(2)	64,209,000	59,473,000	4,736,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,178,000	1,707,000	△2,885,000
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	積立資産取崩収入 介護事業運営資金積立資産取崩収入	3,355,000 3,355,000	925,000 925,000	2,430,000 2,430,000
	その他の活動収入計(7)	3,355,000	925,000	2,430,000
支出	積立資産支出 退職給付引当資産支出 介護事業運営資金積立資産支出 事業区分間繰入金支出	477,000 477,000 1,700,000	632,000 462,000 170,000 2,000,000	△155,000 15,000 △170,000 △300,000
	その他の活動支出計(8)	2,177,000	2,632,000	△455,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,178,000	△1,707,000	2,885,000
予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)		28,000,000	28,000,000	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		28,000,000	28,000,000	0

居宅介護支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	介護保険事業収入	9,045,000	8,713,000	332,000
	居宅介護支援介護料収入	8,982,000	8,650,000	332,000
	居宅介護支援介護料収入	8,475,000	8,143,000	332,000
	介護予防支援介護料収入	507,000	507,000	0
	その他の事業収入	63,000	63,000	0
	その他の事業収入	63,000	63,000	0
	事業活動収入計(1)	9,045,000	8,713,000	332,000
事業活動による収支	人件費支出	9,723,000	9,707,000	16,000
	職員給料支出	4,958,000	4,848,000	110,000
	職員賞与支出	2,079,000	2,062,000	17,000
	非常勤職員給与支出	1,178,000	1,301,000	△123,000
	退職給付支出	45,000	45,000	0
	法定福利費支出	1,463,000	1,451,000	12,000
	事業費支出	103,000	101,000	2,000
	保健衛生費支出	4,000		4,000
	車輌費支出	99,000	101,000	△2,000
	事務費支出	755,000	736,000	19,000
	福利厚生費支出	27,000	30,000	△3,000
	職員被服費支出		4,000	△4,000
	旅費交通費支出	2,000	2,000	0
	研修研究費支出	231,000	197,000	34,000
	事務消耗品費支出	6,000	10,000	△4,000
	印刷製本費支出	7,000	9,000	△2,000
	通信運搬費支出	37,000	40,000	△3,000
	手数料支出	6,000	6,000	0
	保険料支出	33,000	37,000	△4,000
	賃借料支出	395,000	380,000	15,000
	涉外費支出	6,000	6,000	0
	調査費支出	5,000	15,000	△10,000
	負担金支出	9,000	9,000	0
	負担金支出	9,000	9,000	0
	介護事業活動会費負担金支出	9,000	9,000	0
	事業活動支出計(2)	10,590,000	10,553,000	37,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,545,000	△1,840,000	295,000
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	事業区分間繰入金収入	1,700,000	2,000,000	△300,000
	その他の活動収入計(7)	1,700,000	2,000,000	△300,000
その他の活動による収支	積立資産支出	155,000	160,000	△5,000
	退職給付引当資産支出	155,000	160,000	△5,000
	その他の活動支出計(8)	155,000	160,000	△5,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,545,000	1,840,000	△295,000

居宅介護支援事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	2,800,000	2,800,000	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,800,000	2,800,000	0